

令和 7 年度 事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日



学校法人 尽誠学園

学校法人 尽 誠 学 園
令和7年度 事 業 報 告 書

目 次

【Ⅰ】法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学科等	3
5. 学生・生徒・園児数の状況	3
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	4
9. 会計監査人の概要	4
10. 教職員の概要	5
11. 組織図	6

【Ⅱ】事業の概要

1. 令和7年度事業	7
2. 中期的計画（基本目標と具体的方策）	19

【Ⅲ】財務の概要

1. 令和7年度の実績と経年比較	
○ 計算書類	36
○ 財務比率	39
○ 有価証券・寄付金・補助金	40
2. 経営状況と今後の課題	42

【 I 】法人の概要

1. 基本情報

項 目	内 容
法 人 の 名 称	学校法人 尽誠学園
主たる事務所の住所	〒765-0053 香川県善通寺市生野町855番地1（法人本部）
電 話 番 号	0877-63-1717
F A X 番 号	0877-63-3860

2. 建学の精神

建学の精神とは、学校を創立する目的についての根本となる考えのことで、学祖大久保彦三郎が作った「盡誠舎学制略掲（1887年）」によると、盡誠舎創立の目的は、ただ理屈をこねる無用な学者を育成するのではなく、「有用の真士（国家・社会に役立つ学問・人格の優れた人物）」の育成であると言う。その方法として、「徳を養い智を磨き体を練り」と述べ、何事をやるにも「至誠（この上なく誠実な心）から出ることではなければ立派なことではないから、至誠を尽くさせることを根本とすると強調し、舎名を「盡誠」としたのも、この理由からだと言っている。

以上のことから、尽誠学園の建学の精神は、至誠を尽くさせるという人格教育を根本において、知・徳・体の全人教育を行い、国家・社会に役立つ人間を育成することであると言える。これをさらに要約した言葉で表すとすれば、「誠を尽くす」あるいは「誠」の一文字になる。

「誠」という言葉は、儒学の基本文献のひとつである「中庸（ちゅうよう）」のキーワードである。中庸の一節に「誠は、天の道なり。これを誠にするは、人の道なり。」（誠とは天の働きとしての窮極の道である。その誠を地上に実現しようと努めるのが、人としてなすべき道である。）という有名な言葉があり、学祖大久保彦三郎の恩師である三島中洲が「盡誠舎」という舎名を大変気に入ったと言われている。

本学園では、創立以来140余年の伝統の上に立って「愛 敬 誠」を建学の精神としている。我が国における陽明学派の祖と呼ばれる中江藤樹は、道徳の根本原理を「孝」という言葉で表したが、その本質は「愛 敬」であり、単に自分の親への孝養にとどまらない孝の本質だと説いた。

この建学の精神に基づき、学生と職員の温かい真心のふれあいを通して確かな教育・指導を実践し、地域社会に貢献できる人材を育成していく所存である。



「愛」 全ての人に真心をもって親しむ
「敬」 上を敬い下を侮らない心をもつ
「誠」 人間に内在する良知（至誠）

3. 学校法人の沿革

年 度	沿 革
明 治 1 7 年	大久保彦三郎、財田上ノ村に忠誠塾創立
明 治 2 0 年	忠誠塾を京都市下京区に移し、盡誠舎と改称
明 治 2 5 年	舎主病気のため盡誠舎閉舎
明 治 2 7 年	盡誠舎を琴平東四條村に再興、中等普通科を教授
明 治 3 2 年	盡誠舎を善通寺町大字生野の現在地に移転
明 治 3 8 年	盡誠舎に女子部設置
明 治 3 9 年	盡誠舎女子部を廃止し、静修女学校として分離独立
明 治 4 0 年	大久保直廣舎主就任
明 治 4 3 年	私立盡誠中学校設置認可により盡誠舎廃止
大 正 9 年	盡誠中学校に改称
昭 和 1 9 年	財団法人盡誠中学校認可、大久保直廣理事長就任
昭 和 2 2 年	新制尽誠中学校開校
昭 和 2 3 年	新制尽誠学園高等学校開校
昭 和 2 6 年	学校法人尽誠学園認可
昭 和 3 9 年	尽誠学園高等学校に女子部普通科設置
昭 和 4 1 年	尽誠学園高等学校に衛生看護科設置
昭 和 4 2 年	善通寺市に香川短期大学開学、家政学科設置
昭 和 4 3 年	尽誠学園高等学校に商業科設置 新制中学校募集を一時停止し休校とする
昭 和 4 4 年	善通寺市に香川高等看護学校開校、看護学科設置
昭 和 4 5 年	香川短期大学に幼児教育学科設置
昭 和 4 6 年	大久保紫朗理事長就任
昭 和 4 8 年	尽誠学園創立 9 0 周年記念式典挙行
昭 和 4 9 年	香川短期大学に幼児教育学科第Ⅲ部設置、従来の幼児教育学科を幼児教育学科第Ⅰ部に改称
昭 和 5 8 年	尽誠学園創立 1 0 0 周年記念式典挙行
昭 和 6 2 年	香川短期大学に経営情報科設置
平 成 元 年	香川短期大学を善通寺市から宇多津町に移転 善通寺市に香川短期大学附属女子高等学校開校（～平成 1 0 年 3 月）
平 成 7 年	高松市に香川誠陵中学校開校
平 成 1 0 年	高松市に香川誠陵高等学校開校 尽誠学園高等学校に福祉科設置 香川看護専門学校を香川看護福祉専門学校に改称、看護学科と福祉学科を併設
平 成 1 2 年	大久保直明理事長就任
平 成 1 4 年	宇多津町に香川短期大学附属幼稚園開園 香川看護福祉専門学校を香川看護専門学校に改称、介護福祉学科を香川短期大学へ移設
平 成 1 5 年	香川短期大学に専攻科（福祉専攻）設置
平 成 1 7 年	香川看護専門学校に第 1 看護学科と第 2 看護学科を併設
平 成 2 0 年	香川短期大学幼児教育学科第Ⅰ部を子ども学科第Ⅰ部に改称、第Ⅲ部を子ども学科第Ⅲ部に改称
平 成 2 5 年	尽誠学園高等学校福祉科募集停止
平 成 2 6 年	尽誠学園創立 1 3 0 周年記念式典挙行
平 成 2 9 年	香川短期大学専攻科（福祉専攻）廃止
令 和 2 年	香川短期大学附属幼稚園を認定こども園香川短期大学附属幼稚園に改称
令 和 3 年	尽誠学園高等学校商業科募集停止
令 和 7 年	香川短期大学生活文化学科を食物栄養学科に改称、経営情報科を経営情報・デザイン学科に改称

4. 設置する学校・学科等

(令和7年5月1日現在)

学 校 名	所 在 地 ・ 学 科 等	
香 川 短 期 大 学	所在地	〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10
	連絡先	電話) 0877-49-5500 FAX) 0877-49-5252
	学科等	食物栄養学科、子ども学科第Ⅰ部、子ども学科第Ⅲ部、経営情報・デザイン学科
	所属長	学長 加 野 芳 正
尽 誠 学 園 高 等 学 校	所在地	〒765-0053 香川県善通寺市生野町855-1
	連絡先	電話) 0877-62-1515 FAX) 0877-62-0586
	学科等	普通科・衛生看護科
	所属長	校長 下 山 優
香 川 誠 陵 高 等 学 校	所在地	〒761-8022 香川県高松市鬼無町佐料469-1
	連絡先	電話) 087-881-7800 FAX) 087-881-7878
	学科等	普通科
	所属長	校長 光 田 大 介
香 川 誠 陵 中 学 校	所在地	〒761-8022 香川県高松市鬼無町佐料469-1
	連絡先	電話) 087-881-7800 FAX) 087-881-7878
	学科等	普通科
	所属長	校長 光 田 大 介
認 定 こ ど も 園 香川短期大学附属幼稚園	所在地	〒769-0208 香川県綾歌郡宇多津町浜八番丁113-2
	連絡先	電話) 0877-41-0500 FAX) 0877-41-0510
	学科等	満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児
	所属長	園長 廣 瀬 三 枝 子
香 川 看 護 専 門 学 校	所在地	〒765-0053 香川県善通寺市生野町920-1
	連絡先	電話) 0877-63-6161 FAX) 0877-56-5321
	学科等	第1看護学科・第2看護学科
	所属長	校長 横 山 重 子

5. 学生・生徒・園児数の状況

(令和7年5月1日現在)

学 校 名 ・ 学 科 等		入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数
香 川 短 期 大 学	食物栄養学科	50 名	45 名	100 名	81 名
	子ども学科第Ⅰ部	55 名	25 名	110 名	57 名
	子ども学科第Ⅲ部	40 名	23 名	120 名	103 名
	経営情報・デザイン学科	70 名	81 名	140 名	148 名
尽 誠 学 園 高 等 学 校	普通科	240 名	266 名	720 名	608 名
	衛生看護科	80 名	34 名	240 名	80 名
	商業科(募集停止)	40 名	— 名	120 名	— 名
	福祉科(募集停止)	40 名	— 名	120 名	— 名
香 川 誠 陵 高 等 学 校	普通科	200 名	97 名	600 名	323 名
香 川 誠 陵 中 学 校	普通科	200 名	69 名	600 名	174 名
認 定 こ ど も 園 香川短期大学附属幼稚園	満3歳児～5歳児	60 名	31 名	180 名	130 名
香 川 看 護 専 門 学 校	第1看護学科	40 名	35 名	80 名	81 名
	第2看護学科	40 名	26 名	120 名	86 名
合 計		1,155 名	732 名	3,250 名	1,871 名

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
香 川 短 期 大 学	91.1 %	93.5 %	94.3 %	86.7 %	82.8 %

7. 役員の概要

(令和7年6月1日現在)

項目	定員	氏名 (50音順)	就任年月日	区 分	主 な 現 職 等
理事	7名	大久保 直 明	昭和56年 5月30日	常 勤	尽誠学園理事長
		大久保 直 幸	令和 5年 5月26日	常 勤	尽誠学園常務理事・香川短期大学准教授
		加 野 芳 正	令和 3年 5月28日	常 勤	香川短期大学長
		下 山 優	令和 5年 5月26日	常 勤	尽誠学園高等学校長
		多田羅 慶 子	平成31年 2月22日	非常勤	(株)三幸商会代表取締役
		平 川 淳	平成31年 4月 1日	非常勤	(株)経営政策研究所代表取締役
		光 田 大 介	平成31年 4月 1日	常 勤	香川誠陵中学校・高等学校長
監事	2名	金 崎 正 久	令和 7年 5月27日	非常勤	元尽誠学園高等学校長
		土 井 茂 樹	令和 5年 5月26日	非常勤	元尽誠学園本部事務局長

8. 評議員の概要

(令和7年6月1日現在)

項目	定員	氏名 (50音順)	就任年月日	主 な 現 職 等
評議員	9名	佐 川 卓 次	令和 7年 5月27日	元香川看護専門学校長
		清 水 年志子	平成31年 4月 1日	元社会福祉法人尽誠福祉会のぞみ保育園長
		玉 置 忠 徳	平成14年 5月16日	元香川短期大学副学長
		林 野 忠 弘	令和 5年 5月26日	元善通寺市議会議員
		廣 瀬 三枝子	平成20年 5月29日	認定こども園香川短期大学附属幼稚園長
		福 家 明 美	令和 7年 5月27日	元認定こども園香川短期大学附属幼稚園参与
		増 田 禎 良	令和 5年 5月26日	尽誠学園本部事務局長
		宮 武 正 司	平成21年 5月28日	大念寺住職
		横 山 重 子	平成29年 5月28日	香川看護専門学校長

9. 会計監査人の概要

(令和7年6月1日現在)

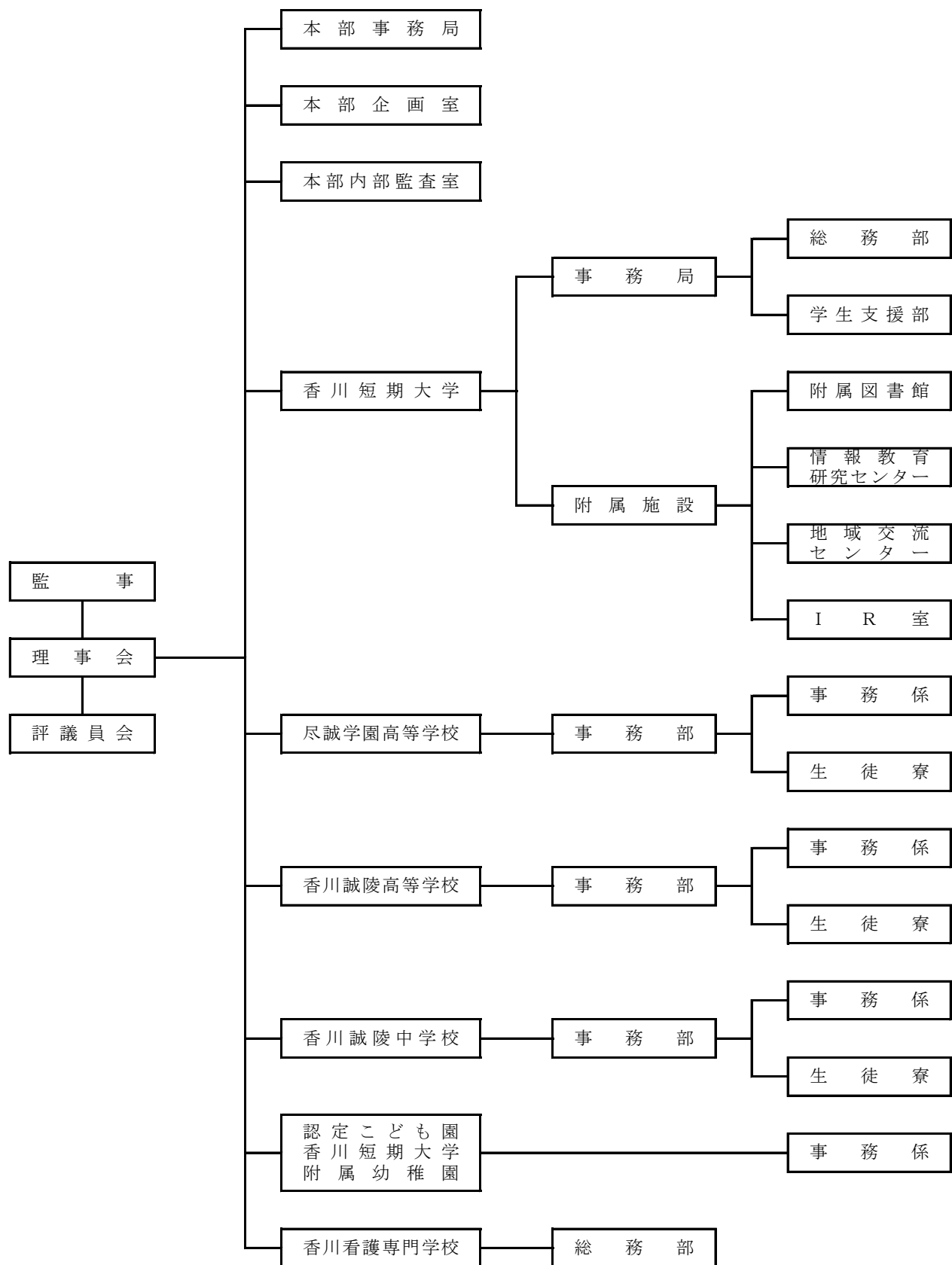
項目	定員	氏名 (50音順)	就任年月日	職 業 等
会計 監査人	2名	大 西 均	令和 7年 5月27日	公認会計士 大西 均事務所所長
		中 村 秀 明	令和 7年 5月27日	中村公認会計士事務所所長

10. 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

学 校 名	教 員 計			職 員 計			合 計
	本務	兼務		本務	兼務		
香 川 短 期 大 学	34 名	64 名	98 名	19 名	11 名	30 名	128 名
尽 誠 学 園 高 等 学 校	57 名	10 名	67 名	17 名	2 名	19 名	86 名
香 川 誠 陵 高 等 学 校	28 名	6 名	34 名	10 名	10 名	20 名	54 名
香 川 誠 陵 中 学 校	15 名	6 名	21 名	4 名	1 名	5 名	26 名
認 定 こ ど も 園 香 川 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	18 名	14 名	32 名	5 名	4 名	9 名	41 名
香 川 看 護 専 門 学 校	19 名	103 名	122 名	2 名	0 名	2 名	124 名
法 人 本 部	0 名	0 名	0 名	5 名	0 名	5 名	5 名
合 計	171 名	203 名	374 名	62 名	28 名	90 名	464 名

11. 組織図



【Ⅱ】事業の概要

1. 令和7年度事業

事業概要（香川短期大学）

1. 教育方針

香川短期大学は、食物栄養学科、子ども学科第Ⅰ部、子ども学科第Ⅲ部、経営情報・デザイン学科の4学科で構成する。「愛敬誠」の建学の精神に則り、幅広く深い教養を培い自主・自立の精神を養い、豊かな人間性を涵養し、それぞれの専門とする分野の知識と技術の向上を図るとともに、地域社会に貢献できる人材を養成する。また、職業との繋がりを見据えて、栄養士、保育士・幼稚園教諭二種の資格・免許、医療事務、図書館司書資格、等を取得できるようにカリキュラムを編成する。

さらに、産官学連携・地場産業の振興支援や子育て支援等、COC（center of community）機能を強化し、地（知）の拠点を志向した教育・研究・社会貢献を展開する。



2. 事業報告

（1）教育と研究

教育課程、教育方法の改革

- ① 令和7年度から生活文化学科を食物栄養学科に、経営情報科を経営情報・デザイン学科に、学科名称を変更し、また、入学定員を215名から200名に変更した。
- ② 本学のシンボリック行事である「こども劇場」、「お弁当の日甲子園」、「おもちゃ甲子園」を継続実施した。
- ③ 「情報リテラシー科目」を全学必修化するとともに、数理・データサイエンス教育を推進するために、全学共通科目として『データサイエンス入門』を開講した。
- ④ 『データサイエンス入門』の授業では企業等の実データを用いて、組織の問題解決に資するデータ分析を行った。
- ⑤ 初年次教育の充実のためのカリキュラムを検討するとともに、『2026初年次NOTE（全71ページ）』制作・印刷した。令和8年度入学生から無償配布する。
- ⑥ 適切な学習課題を設定してFD・SD研修を6回開催し、教職員の資質能力向上を図った。

学生支援の強化

- ① 学生生活に関する調査（アンケート）を実施してニーズを把握し、学生支援に役立てた。
- ② 「大学づくり委員会」を定期的に開催し、学生から大学に対する意見を聴き、その意見に対する取り組みを学生にフィードバックするなどして、学生目線での「大学づくり」を推進した。
- ③ 100円カレーの日、100円おにぎりの日を実施した。また、JASSO物価高に対する食の支援助成金を活用した学食チケット5,000円分を全学生に配布した。
- ④ 南海トラフ地震に備え、防災グッズ（水・食料・防臭抗菌トイレなど）の備蓄を進めた。

国際交流の推進

- ① 2月に、協定締結校であるタイのイースタンアジア大学に5名の学生と2名の教員を派遣した。
- ② デザインアートコースでは、イギリスからの大学教員を招聘し、学生・教員との交流を行った。

キャリア支援

- ① 初年次教育やクラスアワー等の時間を利用して、キャリア支援センターからの出前授業を行い、学

生の就職意識や職業意識の高揚を図った。

- ② 学生の就職先へのアンケート調査を継続して実施し、そこから得られた結果を各学科にフィードバックするとともに、教育や就職指導に活用した。
- ③ 学位授与にあたり、ディプロマサプリメント（短期大学士証明や証明書の補足資料）を希望者に交付することとし、そのためのフォーマットを作成した。

内部質保証システムの強化

- ① 令和7年度「自己点検・評価報告書（対象は令和6年度）」を作成し、「建学の精神と教育の効果」「教育課程と学生支援」「教育資源と財的資源」「短期大学運営とガバナンス」の観点から現状と課題を整理した。また、令和8年度に予定されている「認証評価受審」に向けて作業を進めた。
- ② 外部評価委員会を2月10日に実施し、高等学校や産業界、地域社会等の関係者と意見交換した。
- ③ 3月24日に行った第6回FD／SD研修において、「学修成果」を焦点とするアセスメントの手法について研究討議した。
- ④ 令和8年度の認証評価受審に向けて、全教員がティーチング・ポートフォリオを作成し、自己の教育活動の検証を進めた。

研究の活性化

- ① 『香川短期大学研究紀要』第54巻を刊行し、「研究ノート」2編、「実践活動報告」4編を掲載した。残念ながら「論文」は0編であった。
- ② 科研費獲得は基盤研究B（研究代表、継続）と基盤研究C（研究分担、新規）の2件であった。代表者としての新規申請2件はいずれも不採択であった。

(2) 学生募集

- ① 令和8年度入試において「青い国・四国瀬戸内まると留学特別選抜」を実施、県外出身の12名が入学した。令和8年度はそれら学生を対象に「四国の歴史と文化」等の授業を開講する。
- ② 5回行ったオープンキャンパスの参加者は重複を含めて536名であった。その他、春、12月のウエルカム、大学祭見学会で173名の参加があった。全体として参加者は増加したが、3年生だけに限ると微減であった。
- ③ 香川、岡山、広島等にある日本語学校等と連携し、15名の外国人留学生在が入学することになった。
- ④ LINE、Instagram、X、TikTokなどのSNSでのプロモーションを強化した。
- ⑤ 令和9年度入学者選抜試験からウェブ出願を導入することとし、準備を進めた。
- ⑥ 令和8年度入学生は、食物栄養35、子どもI24、子どもⅢ42、経営情報・デザイン76、合計177名であった。

(3) 教育研究環境の整備

- ① 建物・施設が老朽化している現状に鑑み、問題発生箇所の修理、修繕を迅速に進めた。
- ② 第1および第2学生駐車場のカード読取機更新工事を実施、第1駐車場・第2駐車場の白線の引き直しを行った。また、この機会に白線の幅を広くし、駐車がしやすいよう改善した。
- ③ 学生食堂について、老朽化したエアコンを更新するなど、施設設備を整備した。
- ④ バラの植栽、樹木の管理などを通じてキャンパスの美化に努めた。

(4) 地域連携、大学連携と地域貢献

- ① 「大学・地域共創プラットホーム香川」に本学として積極的に参画し、地域貢献、産学官連携、高校生の県内進学、大学生の県内就職等を目的とした事業を進めたが、成果は乏しかった。
- ② 四国医療専門学校、株式会社レアスウィート社、公益財団法人香川県栄養士会、香川県（「健康寿命の延伸」）との間でそれぞれ協定書を締結し、産官学連携事業を推進した。
- ③ 宇多津町と連携した「カルチャー講座」を8講座実施し、126名の参加者があった。

(5) 人事、財務、組織運営

- ① 令和7年に教員3名、事務職員1名の退職があったため、教員4名（子ども学科3名、食物栄養学科1名）、事務職員1名を採用し、令和8年度の教職員スタッフを整備した。
- ② 鹿島朝日高校（通信制）スクーリング、日本語能力試験、各種国家試験、丸亀市職員採用試験等で学舎を貸し出したほか、11月からは四国化成工業に駐車場を貸し出し、収入の増加を図った。
- ③ 学科長、センター長との間で厳格なヒアリングを実施し、歳出の抑制を図った。
- ④ 「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に採択された『青い国・四国瀬戸内まるごと留学』（令和6年度～令和10年度）の、令和7年度の事業を進めた。
- ⑤ 私立大学等改革総合支援事業【（タイプ1（society5.0への対応）、タイプ3（地域貢献））】での採択はなかった。次年度を目指したい。なお、令和7年度の文部科学省補助金額は全国9位であった。
- ⑥ きめ細やかな学生指導によって、中退者を可能な限り少なくすることに努めた。令和7年度の中退者数は11名（食物栄養4名、子どもⅠ・Ⅲ4名、経営情報3名）、除籍1名であった。

香川短期大学中期計画（2025年度）における10の数値目標達成状況（KPI）

No.	数 値 目 標		令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	具体的達成数値	令和7年度 達成度 評 価
1	入学定員(200名)の確保 (令和7年入学生まで入学定員215名)	100%	174名 (80.9%)	177名 (88.5%)	2026年度入学者177名（男37名、女140名） 食物栄養35、子どもⅠ24、子どもⅢ42、 経営・デザイン76	★★☆☆☆
2	外国人留学生の確保 (段階的に20名まで拡大)	15名	13名	15名	ミャンマー3名、スリランカ1名、 ネパール 4名、ベトナム 3名、 バングラデシュ4名	★★★★☆
3	研究代表者として 文科省科学研究費補助金への申請件数	5件	2件	2件	2025年度申請2件 新規採択(2026年度)0件	★★☆☆☆
4	科研費の採択数 (研究代表者/分担者)	2件 以上	代表 1件 分担 0件	代表 1件 分担 1件	基盤研究B(代表、分担、継続) 基盤研究C(分担、新規)	★★★★☆
5	学生生活満足度調査 「所属している学科・コースに満足しているか」 →『満足』と回答した学生の割合	80% 以上	① 39.4% ② 49.3% 計 88.7%	① 38.4% ② 54.5% 計 92.9%	令和7年度学生生活に関する調査 (令和8年1～2月実施、回答数 281/385) ① 満足している ② ある程度は満足している (「不満」は4名・1.4%)	★★★★☆
6	日本人学生の中退率 (2023年スタート時の学生数453名)	1.9% 以下	中退者13名 (3.1%) 除籍者 3名	中退者11名 (2.8%) 除籍者 1名	令和7年度 中退者11名(日本人学生11名) 除籍者 1名(日本人学生 1名) 食物4、子Ⅰ2、子Ⅲ2、経営3 離学率3.1%	★★☆☆☆
7	進路決定率 (希望者ベース)	99%	97.7%	98.8%	167名卒業：就職希望者 156名 ・決定者 154名 ・未決定者 2名(留学生0名) 進学等 9名 家事等 2名	★★★★☆
8	教育活動収支差額比率	5% 以上	0.95%	-5.36%	教育活動収支差額 △30,364千 教育活動収入 565,742千 $\times 100 = \triangle 5.36\%$	★★☆☆☆
9	人件費比率	55% 未満	54.64%	53.49%	人件費 302,713千 経常収入 565,929千 $\times 100 = 53.49\%$	★★★★☆
10	S T比率	13.0 名 以上	13.7名 (助手除く)	13.3名 (助手除く)	学生：379名 教員：30名（生活文化8、子どもⅠ6、 子どもⅢ5、経営情報11。 管理2を除く。）	★★☆☆☆

1. 教育方針

教育目標は、校訓「愛 敬 誠」を実生活の中で実践し、社会に貢献し得る人材および人格の優れた人物を育成することである。徳育・智育・体育のバランスのとれた全人教育を行い、生徒一人ひとりの個性と可能性を生かす教育を目指している。このため、教職員が一体となり「建学の精神：有用の真士の育成」に基づいた人間教育を行い、生徒や保護者に対して、本校の特色や存在意義を理解してもらえるよう努力する。

教職員が校訓「愛 敬 誠」の意味を理解し、「徳を養い 智を磨き 身体健康」に努め、率先して実践することが目標の実現に不可欠と考えている。生徒それぞれの目標や個性及び可能性を重視し、科・コースごとの目標を明確にして生徒の学力を高め、心身の健全育成を図り、豊かな情操と高い教養の習得等によって、卒業後の進路を保障することを目指す。



2. 事業報告

（1）教職員の資質向上

- ① 各教員が自覚し、危機管理意識をもって職務に当たった
- ② 各部、教科等で行われる研修会に参加し、研鑽を積んだ
- ③ 校内研修による生徒指導・授業内容の充実
 - 授業評価を全クラスで実施し、各教科会を開き問題点を検証
 - 大学共通テストを解答し、問題の傾向を掴むとともに教材研究の重要な資料とした
 - 初任者研修を定期的実施し、初任者の導入がスムーズになった
 - 全教科の研究授業を実施し、教科横断的な研修を実施
 - アンガーマネジメント研修、J A F 安全運転研修、人権研修、心肺蘇生法（A E D）研修、防災研修等の現職教育を実施
- ④ 生徒の実情を把握し、保護者との連携を密接に取ろうと努力した
 - 生活実態調査（いじめ把握、寮生活把握等）の実施
 - ・ 問題行動や教師側の言動の把握が可能になり、早期発見・早期対応につながった
 - 保護者連携
 - ・ 密な保護者連絡を行い、指導に対する保護者の理解を得ようと努力するが、理解を得ることが難しいこともあった
 - 生徒指導については不登校の事案が増加しており、非行事案も県内で増加傾向である
 - ・ 懲戒対象事案が増加傾向
 - ・ 転退学者 36 名（昨年比＋4 名、一昨年比＋16 名）
 - 生徒の学力向上（個別指導）
 - ・ 尽誠塾や土曜塾の開講により、個別指導が充実してきた
- ⑤ 分掌での職員連携が潤滑になってきた
 - 毎週水曜日を分掌会議日とし、分掌内の課題等の情報共有ができた

（2）生徒の個性・特性をのばす取り組み

- ① 進路状況
 - 4 年制大学 97 名、短大・専門学校 51 名、就職 30 名、その他 4 名
 - 国公立大学 8 名（筑波大学、東京海洋大学、静岡大学、横浜市立大学等）

- 私立大学（上智大学、中央大学、國學院大學、関西大学、立命館大学 等）
- 准看護師資格試験：衛生看護科受験者 23 名合格（12 年連続合格率 100%）
- 各種検定合格者：延べ 122 名（英検 2 級 4 名、準 2 級 4 名、漢検 2 級 2 名）
- キャリアプランニング専攻：秘書検定 2 級 2 名
- 情報デザイン専攻：プログラミング能力検定レベル 5 合格 1 名

② 外部連携等

- アスリート：高知リハビリテーション専門職大学
- アビリティ：穴吹学園他
- 特進・進学：野村證券「野村ビジネスチャレンジ」、善通寺市「チーム善通寺 2050」
大学研究室訪問（立命館大学、國學院大學、香川大学）
- セブ語学研修：職員 2 名、生徒 7 名参加（7 月 26 日～8 月 3 日）
スラム街での子供たちへの食事提供ボランティア
- 高知健康科学大学との連携協定締結：包括的認知機能トレーニング「コグトレ」

③ 部活動の活躍

- 男子ソフトテニス部：選抜大会団体優勝（4 連覇）
インターハイ個人戦優勝（ベスト 4 に 3 組）
- 女子ソフトテニス部：選抜大会・インターハイ出場
- バスケットボール部：インターハイ出場
- 男子卓球部：選抜大会・インターハイ出場
- 女子卓球部：選抜大会・インターハイ出場
- 柔道部：選抜大会女子個人出場
- 女子サッカー部：令和 6 年 4 月創部（部員 9 名、四国リーグ、U18 四国リーグ昇格）
- 銃剣道部：全国高校生銃剣道大会団体 2 位
- 野球部：第 107 回全国高等学校野球選手権大会出場、国スポ出場
- 「かがわ総文祭 2025（7 月 26 日～31 日）」
 - ・多くの教員や生徒が動員され、文化部が活躍
 - ・秋篠宮皇嗣と皇嗣妃が来県された総合開会式では、和太鼓部が開催県代表として演奏
 - ・生け花バトル全国 9 位
- ボランティア活動での地域貢献
 - ・太鼓部（謠之丞まつり、財田公民館ふるさと祭り）
 - ・応援部 オリーブガイナーズ、カマタマーレハーフタイム
 - ・吹奏楽部他 丸亀ハーフマラソン、イオンモール高松 spring concert

（3）安全管理

- ① 常時換気を徹底し、感染症対策を行った
- ② 事故防止対策として、校内・校外巡視、交通安全指導（合同補導・自転車点検）を実施
- ③ 雷警報器を体育科及び屋外活動の部活動に配布し、安全を確保
- ④ 全職員が管理担当区域の定期的点検を行い、危険・破損箇所がないか確認
- ⑤ シェイクアウト等を実施し、避難経路の確認や避難行動について訓練した

（4）施設環境

- ① 入試においては必要に応じ外部駐車場を設置し、シャトルバスを運行させた
- ② 計画的な改修や備品等の購入を推進するために、長期的な予算案を各部署で提出
- ③ 48 名収容の桜楓寮完成（女子サッカー、野球）学年 15 名目標 → 2 年で満員

（5）生徒募集

- ① 第1回オープンスクール（8月19日：504組が参加）
第2回オープンスクール（11月8日：154組が参加）
進学連絡会（8月20日：37校が参加）
- ② 学校見学会・相談会を開催（9月6日・27日、10月18日・25日、11月22日）
- ③ かがわ私学フェア参加（8月24日：イオン綾川）26組の相談があった
- ④ 公式SNSの活用：X、Instagram、Facebookによる情報発信が活発化
- ⑤ 女子野球部新規募集開始（21名入学）

（6）志願者数・入学者数等

- ・令和8年度入試出願者 1, 579名（前年度比 +11名）
- ・令和8年度入学者 250名（前年度比 △49名）

1. 教育方針

中高一貫教育を通して、生徒一人ひとりの夢を育み、その実現のために個性を尊重し、能力に応じた効果的な指導を行う。

中学1・2年では基礎学力の定着と学習習慣の確立をめざして生徒を育てる。中学3年、高校1・2年では基本から応用へと演習を通して生徒を鍛える。高校3年では総まとめとしての演習等を通して、大学進学のための実力練成を図る。

さらに、国際社会の一員としての自覚を高め、人を思いやる心、自然を愛する豊かな心を重んじ、進んで公共のために尽くす行動力のある人間の育成をめざす。



2. 事業報告

（1）生徒の育成

① <生活や学習の実態把握>

6月と11月に家庭（寮）学習・生活習慣調査を実施。結果を全教員で共有し、面談等で活用した。

② <学校行事>

- ・特別講演会等：人間国宝 大倉源次郎氏能楽公演会（演舞&講演）（11月19日）
日本IBMデジタルサービス社長 中村健一氏講演会（11月20日）
- ・特別活動部担当：体育祭（4月）、誠陵祭（9月）、合唱コンクール（11月）
- ・進路指導部担当：高2金融経済教育講演会（12月）、進路講演会、合格体験講演会
- ・学年・教科担当：中1臨海学習（7月）、高2学習合宿（8月）、中3修学旅行（10月東京）
遠足（10月）、Global Studies Program英語キャンプ（12月）、
高1修学旅行（1月北海道）、小笠原流礼法指導（6月・7月・10月）、
百人一首大会（3月）、中3・高1・高2オーストラリア海外研修（3月）

③ <人権・同和教育>

年間を通じて、計画的なテーマ設定のもとでLHRを実施した。

④ <防災・安全教育等>

土砂災害避難訓練、震災避難訓練、火災避難訓練を実施した。

また、非行防止教室（12月）、サス学／SDGs授業（中学）を実施した。

⑤ <部活動・同好会>

運動部（11）、文化部・同好会（9）が活動し、軟式野球部が四国大会で準優勝した。また、吹奏楽部が四国大会B部門で初の最高金賞を受賞した。水泳や柔道などの個人戦においては、県大会等で入賞した。

（2）学習指導と進学指導

① <学力向上>

放課後の「平日講習」をはじめ、「夜講」「夜独」「夏期学習合宿」「中学トレーニングノート」を実施した。

② <英語の学力・技能向上>

中1～高2がオンライン英会話を毎週1回英語の授業で実施し、中学ではボキャブラリコンテストを実施した（年2回）。

外部検定として、実用英語技能検定（年3回二次対策指導）、GTECを実施した。

英検) 中学生 : 2 級 4 名、準 2 級 2 3 名、3 級 4 9 名

高校生 : 準 1 級 4 名、2 級 7 8 名、準 2 級 9 6 名。

③ <漢字検定・数学検定の受検推奨>

校内で日本漢字能力検定(年 3 回)、実用数学技能検定(年 3 回)を実施。

漢検) 中学生 : 3 級以上 3 2 名、高校生 : 準 2 級以上 5 5 名。

数検) 中学生 : 3 級以上 1 7 名、高校生 : 準 2 級以上 3 0 名。

④ <入試直前指導>

高 3 生を対象に大学入学共通テスト直前対策演習(1 月 6 日～1 6 日)、個別の国公立大学試験対策講習(1 月 2 0 日～3 月 1 0 日)を実施した。

⑤ <進路意識高揚と進路選択に係る指導>

進路 LHR を段階的に各学年で実施した。5 月に「合格体験記」を全生徒に配布した。

また、「合格体験講演会(2 6 期生・3 月)」を実施した。

⑥ <進路指導情報の共有>

4 月に「大学入試報告会」を実施し、前年度高 3 生の大学合否結果に基づき入試傾向や適切な指導方法等について報告した。7 月、1 2 月、1 月に高 3 生全員の学力分析と受験校の検討を行った。

⑦ <大学入試の結果(卒業生 1 3 5 名)>

国公立大学 : 岩手大(獣)、筑波大、千葉大、横浜国立大、大阪大、奈良女子大、岡山大 3、鳥取大、広島大、山口大 2、香川大 7(医 1)、愛媛大 3、高知大 2、徳島大、鹿児島大(歯)、香川県立保健医療大 3 など(合計 6 9)

私立大学 : 早稲田大 2、慶応義塾大 2、東京理科大 2、明治大 2、中央大、同志社大 6、立命館大 5、関西大 5、関西学院大 5 など(合計 3 2 0)

※防衛医科大学校 1、防衛大学校 3、水産大学校 1

(3) 広報活動と入試

① 小 5・小 6 夏の体験入学(8 月)、オープンスクール(中学 6 回・高校 5 回)、中学教員対象説明会(2 会場)、塾教員対象説明会を実施した。また、各中学校主催の学校説明会に参加した。

② 県内外の塾訪問、中学校訪問、小学校訪問をすべて実施した。

③ 地域の広報誌『マルータ』に「夏の体験入学」等の案内を掲載した。

④ Instagram による発信を開始した。

⑤ <中学校入試の結果>

小 6 夏の体験入学の参加者数 : 1 3 6 名(前年度 1 3 0 名)

推薦・前期入試出願者数 : 1 2 0 名(前年度 1 0 2 名)

特技入試出願者数 : 4 名(前年度 4 名)

県外入試出願者数 : 5 7 9 名(前年度 5 6 7 名)

後期入試出願者数 : 5 名(前年度 1 0 名)

入学手続者数 : 7 8 名(前年度 7 4 名)

入学者数 : 7 1 名(前年度 6 9 名)

⑥ 高校入試の結果

出願者数 : 8 0 6 名(前年度 9 0 7 名)

受験者数 : 8 0 2 名(前年度 9 0 2 名)

入学者数 : 3 1 名(前年度 4 8 名)

(4) 五色寮

① 寮内の親睦を図るために、花火大会(夏)、遠足(秋)、餅つき大会(冬)、特食(5 回)を実施した。

② 令和 8 年度の新規入寮者は 2 名(中 1 生 0 名、高 1 生 2 名※高校からの入学生)となった。

(5) 教員の資質向上

- ① 予備校が主催する教育研究セミナーをオンラインで受講した。
- ② 各教科の教員に大学入学共通テストと東京大学の問題解き・分析を課した。
- ③ 救急救命及びAED講習を実施した。

(6) 施設設備・防災安全対策等

- ① 武道館にエアコンを設置した。
- ② 車いす用のトイレを設置した。
- ③ 防災備蓄食料の入れ替え購入をした。

3. 目標と結果について

- ① 国公立大学合格者数 目標 60% / 結果 51%
 - ② 中学入学者数 目標 80名 / 結果 71名
 - ③ 高校入学者数 目標 70名 / 結果 31名
- ※高校入学者数は、高校からの入学者（内部進学生は除く）

4. 課題

- ① 中高ともに入学者の増加・安定確保が難しい。
- ② 転退学者を減らす（通信制への転学が増加）。
- ③ 教員の確保（定年退職者再雇用の待遇改善）。

1. 教育方針

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。学校教育の始まりとして位置付けられる幼稚園では、主体的遊びを中心とした教育のあり方を追求し続けなければならないと考えている。本園では、尽誠学園グループにおける建学の精神「愛 敬 誠」を幼児にわかりやすい言葉に置き換えて、日常の保育の中で培い心身共に調和のとれた幼児の育成を目指す。

子どもが豊かな遊びを通して主体的に学びを深めることは問題発見解決学習や社会情動的能力の根幹にかかわることを踏まえて、教職員が連携して最適な環境をつくりだし、教育・保育の向上に努める。



2. 事業報告

（1）教育・保育における環境の質向上に向けた環境整備

- ① 園庭に四季を感じられる植物や植木を増やし、木製の机やベンチ椅子を設置したことで、子どもたちの豊かな経験に繋がってきた。
- ② 完全自園給食となり、調理する姿やにおいから美味しさを味わえ、食育効果が向上した。

（2）地域の子育て支援及び次世代交流活動

- ① すくすく教室は体操やヨガ、ベビーマッサージ等、定期開催することで内容が充実。
- ② 地域との交流機会は、主には秋祭り・お雛様、日舞発表等に留まった。
- ③ 幼小連携は、新たに小学校とのカリキュラム作成で繋がりが始めたところである。
- ④ 茶道教室では、丸亀中津万象園での茶会・保護者へのありがとう茶会で充実。
- ⑤ 学童保育の担当職員による充実した活動と卒園児（小1・小6）との交流会で賑わう。

（3）教職員の教育・保育資質の向上

- ① 幼児教育実践学会では、同じ私立幼稚園の先進的な取り組み園の先生方と語り合い学んだ。
- ② 香川県私立幼稚園教育研究大会公開保育を実施。香川大学の片岡元子先生の指導を仰いだ。
- ③ ミドルリーダー研修に参加した教員が園内研修で実践的に学びを深めた。
- ④ 外部講師による園内研修では、香川大学から片岡元子先生、吉川暢子先生、芸術士みーちゃん、幼児教育スーパーバイザーの先生に指導いただいた。
- ⑤ 香川短期大学の林美代先生との共同研究を実施。
- ⑥ 危機管理研修や子ども理解研修等オンデマンド研修を自主研修として活用。

（4）安全管理

- ① 熱中症対策として運動場に遮光ネットを設置。
- ② 例年どおり防犯・防災教育訓練を実施し、備蓄物を整備。
- ③ 保護者との災害時引き渡し訓練、消防署・警察署との連携指導、年長児防災センターへの体験学習を実施。

（5）保護者との連携

- ① アドラー心理学によるおしゃべり会の開催において、ワークショップも開催し保護者の方の学びの場となる。
- ② 保護者会活動では、保護者とのコミュニケーション向上を意識し、電子黒板を活用して、クラスで日々成長していく様子を流しながら話す機会を設けたり、語り合いの時間を設けたりすることで、保護者の不安や心配事に積極的に対応し、支援と理解に努めた。

1. 教育方針

次の教育方針を通して、社会の要請に応える有用な人材を育成する。

- (1) 尽誠学園の建学の理念である「愛 敬 誠」を基に、専門職業人、社会人としての人間性を涵養する。
- (2) 専門職業人としての基礎的実践能力を育成する。
自ら学び、考えることを通して、看護の根拠となる科学的知識に裏づけされた知識・技術を駆使して看護活動を展開する実践能力を養う。



2. 事業報告

(1) 教職員の質向上

① 教員育成（管理者養成）

「東京慈恵会教務主任養成講習会」を5月～9月の間受講。講習会是对面とオンライン併用のハイブリッド型で行われた。教員1名が受講し、看護教育方法・評価・開発、看護学校経営・マネジメント能力開発等について学び、修了した。

② 看護協会主催の講習会、eラーニングが活用できる講習会受講等で自己研鑽した。

第1看護学科は、教員5名が13回受講し、第2看護学科は、教員4名が7回受講した。

③ 「FD・授業研究会」の実施

第1回FD研修会（6月13日）では、「ピュアレビューの運営について」、「報告・授業を実施する際に心がけていること」をテーマに開催した。出席者は教員20名、司書1名。第2回FD研修会（11月13日）では、「シラバスの作成と授業実施」「教務主任養成講習会受講報告」を実施。出席者は教員20名、司書1名。12月からは、令和8年度シラバス作成にあたり、個人的に指導していった。

④ 新規採用教員の指導体制の評価と実施については、対象者が不在のため実施できなかった。次年度も検討していく必要がある。

(2) 学生への教育環境

① 国家試験対策

令和6年度に立ち上げた国家試験に備え「国家試験対策連絡協議会」を2年間実施した。その結果、卒業生からの国家試験対策・参考資料、体調管理、ストレス対策などの経験談を聞き、自己の学習に繋げることは一定の評価があった。在校生からは、好評であった。

② 10月からは、学生業者による試験の成績結果を踏まえ、教員の得意とする科目を中心に学生一人ひとりに沿ったアプローチをしていった。成績不振者に対しては、個別指導を重ねていった。

③ 第115回国家試験は、全体としての難易度は例年どおりであった。必須問題は過去に出題がみられなかった問題が含まれていた。これまで一般問題として出題されていた問題が必須問題として出題されていた。一般問題は学生にとって難易度が高いと感じられやすい問題が出題されていた。長文形式の問題も増加した。単なる知識の有無だけでなく、より臨床実践に即した判断力・応用力をみる出題傾向があると考えられる。しかしながら、基礎知識が重要で、根拠に基づいた体系的な学習が求められていることに変わりはない。

④ 令和7年度の合格率第1看護学科不合格者2名（93.3%）、第2看護学科は5名（87.8%）であった（全国平均88.3%）。入学後の学生のレベルアップは引き続き重点課題である。一方、学校経営、入学の際の受け入れ基準という視点からの課題がある。

(3) 学校評価について

① 自己評価委員会の取り組みと課題

各評価カテゴリーの自己評価と、令和6年度の自己評価委員会の提言を受けて、卒業生の来校目的調査のためのチェックリストの作成と、実習の際の実習同意書・説明書の書式の変更を行った。

- ② 令和8年2月13日「令和7年度学校関係者評価」を実施した。9カテゴリーについて報告・議論し、「Ⅷ 国際交流」や「Ⅸ 研究」を除き概ね問題なしの意見であった。第1看護学科・第2看護学科ともに「Ⅸ 研究」研究活動の環境整備が不十分で、教員による研究への取り組みが課題にあげられた。委員長から教員が研究を志向する姿勢が教育機関の入学事情に影響するとの説明があり、教員の研究志向と入学者確保との関連について、示唆を受けた。

(4) 学校経営と学生確保にむけた活動

① 学生確保

将来ビジョンの検討（本校のありように関して）と、他校との差別化（本校の魅力）を考え、本校の特色とした3点の見直しとブランディングについては引き続き検討する。

② 広報活動

- ・地域社会との連携を深め、地域に根差した学生を中心とした活動の一つとして、ボランティア活動を授業内で実施している。学生からは好評で、継続していく。
- ・オープンキャンパスは年5回実施した。
- ・「看護師のお仕事体験」のイベントを実施
看護学生の確保が困難な現状を打破する一歩として、まず看護師の仕事を一部分でも知ってもらい、看護職への関心・注意を向けてもらうことを目的に、対象を低学年から成人の方まで広範囲に設定し実施した。結果、103名の参加者があり、成果があった。
- ・Y o u T u b eチャンネルで「オープンキャンパス」を作成した。

③ 地域社会との連携・協力

善通寺市の自治会8校区の自治体との地域防災訓練等や市消防団主催の防災サポーターに参加し活躍した。引き続き継続する。

(5) 施設・設備等学習環境の整備

- ① 一部交換できていない箇所があったLED電球の交換は、8月に終了した。
- ② 水道水と井水の管理は、井水使用に関する施設の修理箇所はなく経過した。
- ③ 東駐車場の一部補修を行った。整地・整備については引き続き検討する。
- ④ 学校バス運営にあたり故障が頻繁に起こり、安全面・修理費用から新規購入の検討を要する。

(6) 財政に関して

- ① 令和8年度新入生から、入学金及び授業料を値上げした。
- ② 学校経営の観点からP D C Aに沿って適切に正しい現状を認識し展開していくための「経営指標」は下記の通りであった。「支出に占める広報費比率」と「W e b 広報費予算比率」とともに専門学校における平均よりも低い値である。
- ③ 過去入学者有の高校訪問実施に関しては、入学生の出身校の変化に伴い、重視する訪問校を変えていった。

	指 標	実 施 率
広報活動から	支出に占める広報費比率	4. 3 0 %
	W e b 広報予算比率	6 2. 3 0 %
	学校ホームページの1日平均訪問者数	8 8 2 件
学生の状況から	過去に入学者のあった高校への訪問実施率	4 8. 4 8 %
	オープンキャンパス参加者の出願率	4 2. 0 0 %

2. 中期的計画（令和7年度～令和11年度の基本目標と具体的方策）

□ 第2期中期計画の策定にあたって □

学校法人尽誠学園は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度を第1期中期計画策定期間とし、SWOT分析に基づき、各校の特徴や強みを生かした教育活動や、弱点を克服するための施策を検討・実施してきた。しかし、昨今の急速な少子化や進路選択の多様化、教員の人材不足、物価の高騰等、問題を挙げれば際限がないが、これらは学校運営を脅かすものであり、従来よりもさらに具体的な施策が求められる。

そこで、2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間で「学校法人尽誠学園第2期中期計画」の策定期間とし、将来に向けて学園の永続的な運営を維持するため、学生・生徒・園児の確保による収入増はもちろん、補助金等の外部資金の獲得や経費削減に努め、財政基盤の安定化を目指す。また、法人全体の方向性を見極めながら、設置校間の連携をより強力なものにするとともに、教職員が働きやすい環境づくりを行い、それぞれの特色を活かした教育活動や地域貢献活動を外部にアピールすることで「尽誠ブランド」を浸透させ、入学（園）者数を拡大していくための施策を講じるものとする。

なお、本中期計画を着実に実施するため、年度ごとの具体的な事業計画を作成し、実施状況については毎年度末ごとに事業報告書に基づいて報告するものとする。また、策定期間中は、内容を検証したうえで、必要に応じて計画を見直す場合がある。

□ 建学の精神 □

学校法人尽誠学園は、1884（明治17）年に学祖大久保彦三郎先生が開設した「忠誠塾」を学園の創立としており、140年を超える歴史を持つ四国で最古の私学である。建学の精神である「愛 敬 誠」に基づき、「至誠（この上なく誠実な心）」を尽くさせるという人格形成を根本において、知・徳・体の全人教育を行い、「有用の真士（国家・社会に役立つ、学問・人格の優れた人物）」を育成することを全教職員の目標とする。

中期的計画（法人本部）

□ 基本目標と具体的方策 □

I. 環境整備

A. 目標

- ① 快適な教育環境の維持
- ② 事務作業の効率化による勤務環境の改善

B. 具体的方策

- 財政状況や学校ごとのタイミングを考慮しながら施設設備整備計画を策定し、各部門と協力しながら、老朽化施設の整備やその他施設のバリアフリー化等、利便性の向上を目指す。
- 不動産や車両の維持管理について学校間で情報を共有し、有効活用に努める。
- 事務系システムを見直す。一例として、学納金システムを整備し、保護者宛の通知をWeb化することで郵送や印刷にかかる手間を削減して作業の効率化を図る。また、給与や会計同様、システムを統一することで、事務職員の学校間異動の際も効率よく引継に対応できる体制に改善する。
- 1本化が可能な各校の共通業務について検討し、業務量を削減する。

II. 人事

A. 目標

- ① 労働条件の改善

- ② 人事評価システムの整備と標準化
- ③ 学校間での有効な人事交流
- ④ 職員の資質向上

B. 具体的方策

- 勤務体制や昇給額を見直す。
- 学校間の異動や、必要に応じた出向のルールを整備する。
- 業務上必要な知識を習得するための外部研修会への参加を促進し、職員のスキルアップを支援する。
- 事務職員のスキルチェック（保有資格等の確認）を実施し、適材適所への配置に努める。

Ⅲ. 財務

A. 目標

- ① 計画的な予算編成
- ② 一括購入・契約による経費の削減
- ③ 効果的な資産運用

B. 具体的方策

- 特に大規模な整備や購入等、財政に大きな影響のある支出については、収支状況をふまえて、優先順位を十分検討する。
- コスト管理委員会（仮）を設置して、各種購買・契約物件等の情報を共有する。また、学校が複数校あることを利用した一括購入でのメリットを活用した経費削減を実施する。
- スクールバス、寮、食堂等、各校の補助活動事業ごとに収支状況を確認し、改善点を検討する。
- 社債や投資信託等の有価証券購入により、効果的に資産を運用する。

Ⅳ. 組織運営

A. 目標

- ① 監事監査・内部監査機能の活性化
- ② 本部事務局業務の見直し
- ③ 規程の整備

B. 具体的方策

- 監査内容を見直し、指摘事項に対する改善状況を、会計監査や内部監査が連携して情報共有する。
- 本部事務局の業務内容や必要人員を見直し、総務・経理・施設等の部署を確立することで、個々の業務を明確にし、専門性を強化する。
- 法律改正に伴う法人内の規程の改正に迅速に対応できる組織づくりを行う。
- 就業規則の一本化等、煩雑になっている各種規程を集約・整理する。

□ 基本目標 □

香川短期大学は、食物栄養学科、子ども学科第Ⅰ部、子ども学科第Ⅲ部、経営情報・デザイン学科の4学科で構成する。「愛敬誠」の建学の精神に則り、幅広く深い教養を培い自主・自立の精神を養うとともに、豊かな人間性を涵養し、それぞれの専門とする分野の知識と技術の向上を図るとともに、地域社会に貢献できる人材を養成する。また、職業との繋がりを見据えて、栄養士、保育士・幼稚園教諭二種の資格・免許、医療事務、図書館司書資格、等を取得できるようにカリキュラムを編成する。

産官学連携・地場産業の振興支援や子育て支援等、大学COC（center of community）機能を強化し、地（知）の拠点を志向した教育・研究・社会貢献を展開する。

- 学生確保により持続的に発展できる大学
- 教育力を高めることで学生自らが成長を実感できる大学
- 学生の多様なニーズに応える学習環境が整備された大学
- 社会で逞しく行動できる力を育み、活躍する場に繋ぐ大学
- 地域社会と交流し、地域に貢献する大学

□ 中期目標と具体的方策 □

令和7年4月1日～令和12年3月31日までの5年間とする。なお、令和8年度に受審する認証評価の結果を踏まえて、必要があれば修正する。

I. 教育と研究に関する目標

学生一人ひとりの希望や適性を踏まえながらきめ細かい学生指導を展開し、豊かな人間性を涵養し、それぞれ専門とする分野の知識と技術の向上を図って、地域社会に貢献できる人材を育成する。

「Society5.0」時代に対応できる教育の推進

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、それらを適切に理解し、さらに、活用できる基礎的な能力を育成する。

- MDA SH（Mathematics, Data science and AI Smart Higher Education：（リテラシーレベル）の要件を満たすため、数理・データサイエンス・AI教育に関する科目の設置を検討し、外部機関等が作成したMOOC等のコンテンツをオンラインで利用することも含めて、導入を検討する。
- 令和7年度に「情報リテラシー科目」の全学必修化を図る。また、数理・データサイエンス教育を推進する。そのために、全学共通科目として『データサイエンス入門（講義）』を開講し、全学的な必修化に向けて拡大していく。
- 教育のデジタル化を進めて、多様な学生が学びやすい環境整備するために、Google Classroom と Google Chatに加え、eラーニングシステム（Moodle）のオンデマンドコンテンツやメタバースに対応し、360度動画やVRコンテンツを拡大する。
- 経営情報・デザイン学科の一部では、企業等の実データを用いて組織の問題解決に資するデータ分析等を行う。また、企業等との協定に基づいた2週間以上のインターンシップ科目の実施を拡大していく。
- 教職員を対象に以下の内容を含んだ講習会を、外部講師への依頼も含め企画実施する。
 - ・ Google Classroom と Google Chatの講習会
 - ・ Moodleの講習会
 - ・ セキュリティ講習会
 - ・ WordやExcelの検定試験であるMOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）の講習会

- ・高校生向けのPC検定の講習会についても検討する。

教育課程・教育方法の改革

学修者の視点を重視し、学生が主体的に学ぶための教育方法を工夫することによって、学生一人ひとりの能力を最大限高め、かつ、学生が成長を実感できるような教育を推進する。

- 2年（3年）の学修成果を向上させるために、初年次教育を充実させる。そのために、初年次教育のカリキュラムを検討し、全学の学生を対象に実施する。
- アクティブ・ラーニング科目を拡大し、全授業科目に占める割合を85%以上とする。
- 全学共通科目「教養講座」において、学科や分野を超えた横断的な視点から、「リベラルアーツ教育」や「STEAM教育」としての内容を充実させる。
- 実践的な教育を充実させるため、実務科教員の適切な配置を進める。また、多様な学生の学びに対応できる教員の配置を進める。
- 学生の学びと成長を支援するため、アクティブ・アカデミーを用いて、入学時・在学時・卒業後の状況など、学生情報の一括管理を進める。
- 毎年学生を対象とした「学生生活に関する調査（アンケート）」を実施し、学生の実情や学生生活に対するニーズを把握するとともに、学生支援に役立てる。
- ドローンの操縦技能を学生に伝達するため、「ドローン入門」（講義・実技）等の科目を開設できないか、検討する。また、ドローン講習の対象として、高校生や他大学の学生、地域住民等にも広げていく。

学生支援の強化

入学する学生の学力が多様化している上に、外国人留学生や社会人の受け入れを強化している中で、多様なニーズを持った学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるよう、支援体制を充実させていく。

- 学生情報の共有をより円滑に進めることで、個別指導の強化や包括的な学生支援、一貫した指導や対応等を行うことで、教育の質の向上を目指す。そのために、AAの指導記録、履修カルテ（学生のポートフォリオ）の利用を促進する。
- 学生生活の充実および個人技能や個性の伸長を図るため、学生のニーズに基づいて、サークル活動（運動サークル、文化サークル）の設置や改編を柔軟に行っていく。
- 障がい学生の支援を充実させるため、「障がい学生就学支援規程」や「キャンパスライフ支援センター規程」をもとに、身体障がいや発達障がい、性的マイノリティの学生を支援する。そのために、支援員の配置を含め、学内のサポート体制を継続する。
- 学生食堂の充実、下宿学生への家賃補助、県外からの通学者に対する交通費補助を行う。
- 「大学づくり委員会」を定期的に開催し、学生から大学に対する意見を聴き、その意見に対する取組みを学生にフィードバックするなどして、学生目線での「大学づくり」を推進していく。
- スチューデント・アシスタント制度を活用して、教員の教育活動を補助するとともに、経済的に困窮する学生を支援する。
- 来るべき南海トラフ大地震に備え、防災グッズ（水、食料、防臭抗菌トイレなど）を備蓄する。

国際交流の推進

学生の海外派遣などを通して国際交流を活性化するとともに、留学生の入学拡大を図り、また、留学生の学生生活が充実したものとなるよう支援する。

- 協定締結校を中心とした学生の海外派遣を継続し、西暦の偶数年にイギリスのノーサンブリア大学に、西暦の奇数年にタイのイースタンアジア大学に学生を派遣する。
- 海外研修や海外留学への参加者数増加を図り、より多くの学生に国際的な視野が持てるように語学力を向上させるとともに、異文化理解の機会を設ける。その一環として、共通教育の英語科目につ

いて、ネイティブの講師を採用する。

- 奨学金に関する情報提供を充実させ、奨学金によって経済的支援が受けられる留学生を増やす。
- 国内での就職を希望する留学生の就職支援を強化するため、キャリア支援センターが中心となり、入学後から卒業まで継続的なキャリア教育を行い、日本と母国の就職活動の違いを理解させ、就職に向けての準備を促していく。
- 地元企業と連携して留学生全員がインターンシップに参加できるように、受け入れ先を確保する。また、卒業生全員を対象として卒業後の動向を調査するためのネットワークを構築する。
- 災害時に支援が遅れてしまう外国人のために、災害時にあっては香川短期大学に学ぶ留学生が「災害時外国人支援ボランティア」として地域の外国人支援に携われるよう、また、災害時に通訳・翻訳として活躍できるよう、近隣自治体と連携した教育訓練を実施する。

キャリア支援

学生の職業意識を喚起するとともに、大学で学んだ知識や技術が職業生活で生かされるよう、一人ひとりの学生の個性に合わせた支援を展開していく。

- キャリア支援センターと各学科との連携を強化するために、連絡委員会を定期的に開催する。
- 初年次教育やクラスアワー等の時間を利用して、キャリア支援センターからの出前授業を行い、学生の就職意識や職業意識の高揚を図る。
- 学生の就職先へのアンケート調査を継続して実施し、そこから得られた結果を本学の教育や就職指導に活用する。
- 卒業後の4年制大学等への編入学を促進する。そのために、4年制大学との連携協定を締結するなどして進学機会を確保し、入学金などの通減を図っていく。
- 学位授与にあたり、ディプロマサプリメント（短期大学士証明や証明書の補足資料）など、各学生が在学中に修得した知識や能力を明らかにするための資料を交付する。

内部質保証システムの強化

自己点検・評価活動の実施体制を確立し、PDCAサイクルに基づいた内部質保証に取り組み、教育の質の向上を図る。

- 各年度において「自己点検・評価報告書」を作成し、「建学の精神と教育の効果」「教育課程と学生支援」「教育資源と財的資源」「短期大学運営とガバナンス」の観点から現状を把握するとともに、全教職員が関与して、評価結果を改革・改善に活用していく。また、令和8年度に予定されている「認証評価」の結果に基づき、必要があれば「第2期中期計画」を修正する。
- 外部評価委員会を毎年継続的に実施し、高等学校、産業界、地域社会等の関係者の意見を聴取し、大学運営に反映させる。
- 学修成果を焦点とするアセスメントの手法を継続的に探究するとともに、教育の質の向上のためにPDCAサイクルを活用する。
- 第I期中期計画期間に作成したティーチング・ポートフォリオによって、教員は自己の教育活動を検証し、主体的に教育の改善を図る。また、このような作業を経て、「ティーチング・ポートフォリオ」の第2版を各教員が作成する。

研究の活性化

研究活動を活性化させ、それぞれの学科の特色ある研究を展開するとともに、社会の諸課題の解決を志向した応用的研究を展開する。

- 食物栄養、幼児教育や子ども学、情報教育、デザインアート等の分野で特色ある研究を展開する。
- 研究成果を、『香川短期大学研究紀要』を初めとするジャーナルに積極的に投稿する。また、それぞれの専門分野での研究成果を図書として刊行する場合に、必要に応じて財政的な補助を行う。
- 外部からの研究資金を増やすために科学研究費補助金への申請件数を増やし、その結果としての採

採件数を増やす。そのために、科研費獲得のための説明会を開くとともに、申請書類をブラッシュアップする等の支援体制を充実させる。

- 附属図書館を中心に、研究に必要な学術情報の提供、学術成果の保存と発信を充実させる。

Ⅱ. 学生募集に関する目標

学生募集の地域的範囲を拡大するとともに、留学生や社会人など多様な学生の入学を促進する。また、入試センターのスタッフの充実を図るとともに、入試センターと各学科が連携を図りながら学生募集を展開する。

- 高等学校との連携を強化し、オープンキャンパスへの参加者や受験生の増加を図る。そのために以下の5点の施策を行う。
 - (1) 尽誠学園高校との間で締結した「連携協力に関する覚書」に基づき、連携協議会を定期的開催し、高大接続を強化する。その一環として、本学に進学しようとする生徒への経済的支援を充実させる。
 - (2) 県外高校生20名以上の獲得を目指して、香川を除く四国3県、岡山県の高校を積極的に訪問していく。
 - (3) 大学における学修を出前講座等で高校生が経験できる機会を提供する。
 - (4) 入学実績のある県内高等学校に対して、年間4回以上の定期的な訪問を行い、在学生や受験生に関する情報交換を行う。
 - (5) 高等学校の各種研究会に対して、会場として本学施設を無料あるいは廉価で提供したり、本学教職員との合同研修等を実施したりして、本学を身近に感じてもらうことに注力する。
- 2025年度から大阪にも駐在員を配置するなどして学生募集の地理的範囲を拡大し、「青い国・四国瀬戸内まるごと留学」の入学生獲得を図る。
- 「大学・地域共創プラットフォーム香川」に積極的に参加し、香川県内での高校生定着を図っていく中で、本学への入学を促す。
- 駐在員を配置するなどして募集活動を強化している沖縄県にあっては、沖縄県内の高校内ガイダンスにも参加するなど募集方法を改善し、それを成果に結びつける。
- 香川、岡山等にある日本語学校等と連携して、意欲ある留学生の獲得に向けて募集活動を継続していく。
- LINE、Instagram、X、TikTok（ストリート・スナップ含む）などのSNSでのプロモーションを強化し、本学のフォロワーを増やすことでオープンキャンパスへの参加者や受験生を獲得していく。
- 学生や社会人、障害のある学生など多様な学生を受け入れるために、本学が多様な学生を受け入れていることを社会に発信していく。また、多様なニーズに対応したきめ細やかな学生支援の推進に取り組んでいく。
- 入学者選抜におけるウェブ出願の導入に向けて準備を始め、第2期中期計画中の導入を図る。
- 「香川短期大学ファクトブック」を作成し、本学の全体像をデータによって把握し、学生募集に活用する。

Ⅲ. 教育研究環境の整備に関する目標

充実した学習環境と施設・設備を整備し、学生の満足度を高め、大学の魅力向上に取り組む。

- 建物・施設が老朽化している現状に鑑み、計画的に修理、修繕を進めていく。
- コンピュータ実習室Ⅰ、Ⅱに引き続き、コンピュータ実習室ⅢおよびⅣのパソコンについてもWindows 11に対応できるよう整備を進める。
- 学生食堂を学生・教職員の福利厚生や学生募集に不可欠な施設と位置付け、老朽化した備品や機器を更新していく。

- 廊下・教室等のワックス掛け、窓ガラスの清掃、カーペットの張り替え、バラの植栽、樹木の管理などを通じて、キャンパスの美化を維持する。
- 女子トイレの改修が一段落した現在、次に4階、5階の男子トイレを改修する。
- 残っている蛍光灯をLEDに転換し、全学の照明をLED化する。
- 学生駐車場の利便性と安全性向上のため、出入口のバーの更新や白線の引直しを検討する。

IV. 地域連携、大学間連携に関する目標

地域社会における「知」の拠点として地域のニーズに応えるとともに、蓄積された教育研究資源をもとに文化、福祉、生涯学習等の振興に貢献する。また、私立大学等改革総合支援事業Type3「地域社会の発展への貢献（プラットフォーム型）」積極的に関与し、地方創生に向けた取組を強化する。

- 「大学・地域共創プラットフォーム香川」に大学として積極的に関与し、地域貢献、産学官連携、高校生の県内進学、大学生の県内就職などを進めていく。
- 私立大学等改革総合支援事業Type3「地域連携型」についても申請できるよう、施策を展開していく。
- 香川短期大学の教育研究内容（食物栄養、子育て、情報、情報、デザインアートなど）を反映したカルチャー講座を、宇多津町をはじめとする近隣自治体と連携して企画し、生涯学習講座の充実を図る。
- 社会人等を対象とした学習機会の提供を一層促進するため、学校教育法第105条及び学校教育法施行規則第164条の規定に基づき、本学の学生以外の者を対象とした特別の課程により履修証明を行うプログラムを「履修証明プログラム」を活用した生涯学習事業を展開する。
- 南海トラフ地震に備え、防災、減災の観点から四国医療専門学校と連携して防災士の養成を行う。また、地域の行事やまちづくりに学生がボランティアとして積極的にかかわり、地域に貢献するとともに、地域から学ぶ機会を増やす。また、四国医療専門学校との連携協定を締結する。
- 「大学コンソーシアム香川」を構成する大学として、県内の他大学等との連携強化に努める。また、鳥取短期大学、帯広大谷短期大学、中国学園大学・中国短期大学、四国大学・四国大学短期大学部、高松短期大学との連携を強化するなかで、学生の交流や共同研究を展開する。
- 学生によるボランティア活動を物心両面にわたって支援する。
- 広報誌を刊行して地域内の各機関に配布することにより、本学の活動内容を紹介し、交流の促進を図る。
- 子ども学科が主体となって夏祭りを企画し、地域住民（特に子ども）をキャンパス内に呼び込むことを試みる。

V. 人事、財務、組織運営に関する目標

人事に関する目標

学修成果の獲得が向上するように専任教員、非常勤講師、事務職員等を配置する。また、大学財政の観点から、組織のスリム化を図りつつ、教職員一人ひとりの資質能力の向上を図る。

- 適切な研修テーマを設定して年間4回以上のFD・SDを開催し、教職員の資質能力の向上を図る。
- 現状の教職員の年齢構成をみると、教員では60歳以上12名、55歳以上3名、職員では60歳以上3名、55歳以上6名であることから、第2期中期計画期間中に半数の教職員が退職又は再雇用となる。そのため、教職員の意向を尊重しつつ、柔軟な雇用制度を導入することで教職員の適切な配置を進める。
- 設置基準に必要な教員を確保しながら、適正配置を進める。その際、ST比（在籍学生数／在籍教員数）の視点を考慮するとともに、私立学校法の改正によって可能となった基幹教員制度やクロスアポイント制度の導入を検討する。

- 全体として業務の効率化、組織のあり方、教職員の適正配置、柔軟な雇用制度を進めていく。

財務に関する目標

学生募集の強化、外部資金（補助金等）の獲得、中退者の縮減、経費削減、付随事業の展開により財務基盤の安定を確保する。

- 令和8年度入学生より、授業料及び施設設備費を値上げする。また、学納金と補助金収入を中心とした帰属収入をいかに確保するかを常に検討し、安定した大学運営を継続していく。
- 予算編成時においては、学科長や部長、センター長等とのヒアリングによって事業の必要性や費用の妥当性について見直しを行い、また、当初予算の効率的な執行を進めることによって経費のムダを省く。
- きめ細やかな学生指導によって、中退者数を可能な限り少なくする。子ども学科では、保育実習、教育実習からのドロップアウトを防ぐために、認定こども園、保育園、幼稚園などの幼児教育施設と連携し、実習先担当者との懇談会を開催する。
- 私立大学等経常費補助金「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」（「青い国・四国瀬戸内まるごと留学」）が受けられることになっている（令和6～10年度）。これに加えて、私立大学等改革等総合支援事業（タイプ1、タイプ3）においても毎年採択されるよう施策を推進し、補助金の極大化を目指す。
- 教室、駐車場などの大学施設を幅広く活用（貸出）し、施設使用料の増加を図る。
- 令和7年度より直営で運営する学生食堂について、人件費、光熱水費、食材などの支出の適正化を図る。また、学生、教職員の福利厚生施設としての利用を拡大させるだけでなく、地域住民への開放、住民（特に高齢者）への給食（お弁当）の提供等を通して、収入の多チャンネル化を図る。
- ドローン教習所について、まずは収入と支出の均衡を図り、第2期中期目標期間中に「付随事業」から「収益事業」に移行させるよう検討する。そのために、広く募集を募るとともに、受講対象を学生以外に拡大させる。

組織運営とガバナンス

コンプライアンスを重視するとともに、倫理や社会的規範に従い、公正・公平な組織運営を行う。

- 令和7年から施行する香川短期大学ガバナンスコード（第2版）に基づき、適切な大学運営を行う。
- SWOT分析に基づいて、外部環境や内部環境を強み、弱み、機会、脅威の4つのカテゴリーで要因分析し、大学運営の戦略的な取組みを進める。また、企画委員会を月1回のペースで開催し、教職員の知恵を結集したい。
- 学校法人との意思疎通を緊密に行い、両者の合意と納得に基づいた組織運営を行う。
- 教職員の処遇改善に取り組む。

VI. 計画の進捗と進行管理・数値目標

計画の進捗状況について常に自己点検評価と進行管理を行う。また、進捗状況を数値で測れるよう、10のKPI指標を用いる。文部科学省・経営改革支援事業（青い国・四国丸ごと留学）についても別途、数値目標を設定し、事業計画と進行管理を行う。

① 計画の推進と点検評価、数値目標

本計画は5年とする。計画の策定にあたり、「アウトプット評価」のみならず、学生の視点に立った点検・評価を実施するため「アウトカム評価」としての数値目標を導入する。数値目標としては以下の項目について行い、各年度の達成度を評価する。

- ・入学定員の確保：100%（200名）
- ・外国人留学生の確保（段階的に）：在学生30名

- ・研究代表者として文部科学省科学研究費補助金への申請件数：5件以上
 - ・科研費の採択数（研究代表者として）：2件以上
 - ・卒業生卒業前調査で、香川短期大学での「学生生活に満足している」学生の割合：80%以上
 - ・中退率：2%以下
 - ・進路決定率（希望者ベース）：98%
 - ・経常収支差額比率：5%以上
 - ・人件費比率：55%未満
 - ・ST比率：13.0名以上
- ② 選定された文部科学省「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業」の「青い国・四国瀬戸内まるごと留学」に関わる数値目標
- ・大学への編入率：最大目標 12%
 - ・日本人学生のうちで県外出身者の割合：20名以上
- ③ 中期計画に基づいた年度計画の作成
- この中期計画に基づいた年度計画（事業計画）を作成し、何年までにどこまでを実現していくか明確にしていく。
- ④ 計画の進行管理
- 自己評価委員会と連動させて、計画の進行管理を行う。

□ 建学の精神・理念に基づき育成する具体的な人材像とこれを実現する教育方針 □

校訓「愛 敬 誠」を実生活の中で実践し、社会に貢献し得る人材および人格の優れた人物を育成することである。徳育・智育・体育、加えてD X教育のバランスのとれた全人教育を行い、生徒一人ひとりの個性と可能性を生かす教育を目指す。

□ 基本目標と具体的方策 □

I. 教育研究

A. 目標

各科コースの特色を踏まえた教育活動の充実を図ることに加え、グローバル人材育成、D X人材育成など、時代の変化とともに教育界に求められる課題に対応した教育を展開する。

B. 具体的方策

- 教育課程の見直し：再考と安定化・語学研修の見直しと継続・D X人材育成
- 普通科改編：コースの見直しと準備
- 個別最適な進路指導：尽誠塾運営方法の検討・拡大による新尽誠塾の安定

II. 生徒募集

A. 目標

少子化が進む中で、本校の教育内容を十分理解してもらえるような広報活動を行うとともに、2026年度からの高校無償化を好機と捉え、「選ばれる学校」となる。

B. 具体的方策

- 入試制度改革と専願者の拡大：新入試制度の実施、特待生制度の見直し
- メディア露出機会の増加：メディア・SNSによる情報発信と効果的な活用

III. 教育環境整備

A. 目標

- ① 補助金事業等を積極的に活用し教育環境を充実させる。
- ② 通学環境の保全と部活動環境の整備に努める。

B. 具体的方策

- D X推進事業と私学チャレンジ支援事業の活用：継続的な申請
- 校有車の整備：スクールバスの運行エリア拡大の検討と効果的な運行
- 施設老朽箇所の点検及び整備と防災：防災用品の点検と備蓄

IV. 社会連携・地域貢献

A. 目標

地域に開かれた学校として教育機関等と連携した取り組み及を行う。また、各科コースの校外活動を活性化させる。

B. 具体的方策

- 善通寺市との連携強化
- 中学校の部活動地域移行の全面的協力：クラブ設立の検討と運営
- 企業、教育機関との連携の継続と新規開拓：各科コースの校外学習の推進

V. 人事・財務・組織運営

A. 目標

① 教職員数の確保と主要教員の育成

② 収入増と支出減

B. 具体的方策

○ 教職員の待遇改善（安心して働ける職場環境の実現）：改善案の提案

○ 高校無償化、支援金拡大による収入増額分による人件費増額

○ 学納金、寮費の値上げと支出の見直し：値上げの検討と実施、経費削減内容の検討

VI. その他

A. 目標

創立150周年（2034年）行事の成功

B. 具体的方策

130周年行事資料の整理及び150周年行事の早期準備

VII. 中期計画における数値目標

① 出願者数1,500名、入学者220名以上

② 転退学者年間15名以下

③ 国公立大学合格者10名以上

④ 進学、就職内定率100%

⑤ 准看護師資格合格100%

⑥ 経常収支差額比率0.0%以上（マイナスをプラスに）

□ 建学の精神・理念に基づき育成する具体的な人材像とこれを実現する教育方針 □

国際社会の一員としての自覚を持ち、人を思いやる心、自然を愛する豊かな心を重んじ、進んで公共のために力を尽くす行動力のある人間を育成するため、中高一貫教育を通して生徒一人ひとりの夢を育み、その実現のために個性を尊重し、様々な教育機会を提供して、能力に応じた効果的な指導を行う。

□ 基本目標と具体的方策 □

I. 教育研究

A. 目標

大学合格実績を向上させる。また、海外大学進学者を輩出する。

B. 具体的方策

- 教育コンテンツ等を活用し、進路研究や大学調べ等を進める。
- 校内学習機会の多様な選択肢を提供し、常に改善していく。
- 英検・漢検・数検など、民間検定試験の受検を促進する。
- 国内英語キャンプ、海外短期留学等を提案し、参加を促進する。
- スタディサプリ等を活用して放課後の学習を改善する。

II. 生徒募集

A. 目標

- ① 中学入学者数の増加
- ② 高校からの入学者数の増加

B. 具体的方策

- 私立高校授業料無償化の制度変更を広くアピールする。
- 特待生制度の内容を変更する。
- 公立高校入試前の早期手続きが増える仕組みを導入する。
- 中学特技入試を拡充する。高校でも検討する。
- 中学オープンスクールで、保護者と児童への説明者を別にする。
- SNSで情報発信する。（InstagramやYouTubeなど）
- 四国内や全国の離島の小学校へチラシを配布または郵送する。
- 夏の体験入学以降、秋の小学校訪問を強化する。
- 学校以外の外部会場で学校説明会を実施する。
- 県外入試会場を増やすことについて調査・検討する。（千里、名古屋、岡山等）
- 有名私立大学と提携したコースを検討する。（関関同立等）
- 転入学試験を随時実施する。
- PTA役員に学校近隣小学校の出身者に入ってもらおう。

III. 教育環境整備

A. 目標

- ① バリアフリー化（多目的トイレ、トイレの洋式化等）
- ② 空調機器の設置（武道館、管理棟、体育館）

B. 具体的方策

- 年次進行で計画的に予算化して整備していく。
- 国や県の補助金を活用する。（武道場や体育館の空調設備、多目的トイレ等）

IV. 社会連携・地域貢献

A. 目標

地元自治会や学校等との連携を図る。

B. 具体的方策

- 地元園芸業者の指導による苔玉やミニ盆栽づくりのほか、保育所での育児体験実習を継続する。
- 夏祭り等の地元の行事に参加する。
- 近隣小学校の児童や保護者対象の説明会を開催する。
- 近隣小学校の学童保育に協力する方法を調査・検討する。

V. 人事・財務・組織運営

A. 目標

- ① 優秀な若手人材の採用・育成
- ② 退職者の削減
- ③ 収支の改善

B. 具体的方策

- 初任給を含めて給与体系全体や手当等を改善する。
- 初任者、若手教員のコメント等をホームページに掲載する。
- 60歳定年を迎えた再雇用者の待遇を改善する。
- 学納金を適切に改定して収支の改善を図る。
- 教育実習生に声掛けをして採用につなげる。

VI. 中期計画における数値目標

- ① 中学入学者数：80名以上
- ② 高校からの入学者数：70名以上
- ③ 転退学者数：年間5名以下
- ④ 国公立大学合格率：60%以上
- ⑤ 英検準1級合格者数：5名、1級合格者数：1名以上
- ⑥ 国内英語キャンプ参加者数＋海外短期留学者数：年間20名以上
- ⑦ 海外大学への進学者数：1名以上
- ⑧ 人件費比率：57%未満
- ⑨ ST比率：高校16名以上、中学15名以上

□ 建学の精神・理念に基づき育成する具体的な人材像とこれを実現する教育方針 □

合言葉『みんな仲良く元気よく』

「愛」優しい心をもちましよう・「敬」みんなと仲良くしましよう・「誠」一生懸命頑張らましよう

周りの人にやさしく接し大切に思う『やさしさ』をもつ人

最後まで粘り強くやり抜く『つよさ』をもつ人

何事も良く考えて行動する『かしこさ』をもつ人

《非認知能力を育み、就学後の学習への向き合い方に繋がる土台づくり》

自分の思いや考えを大人に伝えられる子

やりたい事に自信をもって納得いくまで取り組む子

人の話をよく聞いて、想像しながら考えられる子

友だちの思いを受け止め、一緒に考え助け合える子

《環境構成と活動方法》

(1) 園で自らやりたい遊びを見つけて目的達成に向けて取り組む環境をつくる。

(2) 行事を見直し、子ども主体でできる活動を中心に深化させる。

(3) 先生は自分の理解者と認識して、聞くことや思いを伝えることが当たり前の存在となれるように関わる。

(4) 季節を感じられる植物を植えたり、生き物とのふれあいを日常の中に取り入れたりする。

(5) 様々な心を動かす体験活動を取り入れる。

(6) 縦割りでのふれあい活動を取り入れる。

(7) 毎日、絵本の読み聞かせの時間を設ける。

(8) 一日に1回は戸外でしっかり体を動かして遊ぶ時間を設ける。

□ 基本目標と具体的方策 □

I. 教育研究

A. 目標

子どもたちが主体的に遊び、思いや考えを深めていく令和の幼児教育を追究する。

B. 具体的方策

- すべてにおいて、子どもの思いを真ん中に考えること。
- 保育の在り方や行事の当たり前を見直し、保育環境を改善していく。
- 保育者の言葉のかけ方、保育の考え方を見直しより良い実践に繋がる研修を受ける。

II. 園児募集

A. 目標

- ① 園の保育の様子を見る機会を大切にする。
- ② 未就園児の保護者等が園に来る機会を大切にする。
- ③ 在園児の保護者とのコミュニケーションを大切にする。
- ④ 預かり保育や学童保育を充実させる。

B. 具体的方策

- 未就園児すくすく教室の取り組みを充実させる。
- 園の取り組みをネット上に配信する。
- 行事を活用して保護者に園の取り組みを説明する機会を設けたり、相談したいことや分からない事

- などを話し合う時間を定期的に設ける。
- 預かり保育をする人材（保育士等）を確保し、預かる人数を増やせる体制をとる。

Ⅲ. 教育環境整備

A. 目標

- ① 戸外の遊び環境を充実させる。
- ② 発達支援児の増加に伴い、保育人材の確保を図る。

B. 具体的方策

- 遮光ネットを設置し、夏場の戸外遊びの環境を整備する。
- 実のなる木や季節を感じられる木を植え、遊びにも活用する。
- ビオトープなど、水の生き物とふれ合える環境を整備する。
- 築山トンネルなど、戸外に高低のある環境を整備する。
- 開園時からある既存の大型固定遊具を、幼児規格に適合した遊具に置き換える。
- 1・2歳児の遊びの環境を充実させる。
- 砂場周りやプールやテラスのコンクリート・タイル部分を安全な物に貼り替える。
- 老朽化した東屋やフェンスを取り換える。
- 地産地消を目指して、宇多津町や県内の農業者と連携を図る。
- 食育活動に繋がる内容を、関連法人である社会福祉法人尽誠福祉会のぞみこども園の給食職員から学ぶ。
- 発達支援児を担当する保育者を確保する。

Ⅳ. 社会連携・地域貢献

A. 目標

- ① 地域の方との交流につながる活動を実施する。
- ② 子育て支援の拠点となれるように活動を充実させる。

B. 具体的方策

- 中央公園での遊びの機会を通して、ごみ拾い活動などを実施する。
- 社会福祉協議会と連絡して活動に協力をいただく。
- 子育て支援施設などへ案内のパンフレットを置かせてもらう。

Ⅴ. 人事・財務・組織運営

A. 目標

- ① 預かり保育や発達支援児の保育において、安全に受け入れられる体制をつくる。
- ② 少子化対策として、0歳からの未満児の受け入れ体制を整える。

B. 具体的方策

- 学童を含む預かり保育と発達支援児の保育の人材を確保する。
- 0歳児からの受け入れに必要な人材を確保し、研修の機会を設ける。
- スクールバス利用料や給食費等の見直しを実施する。

Ⅵ. 中期計画における数値目標

- ① 入園者30名以上
- ② 保育者を確保でき、1歳児保育を開始する時には+5名を募集
- ③ 0歳児の保育を開始できる環境が整備された時には+2名を募集
- ④ 0・1・2歳児の保育を充実させた時点で、募集人数を増やす。
- ⑤ 学童保育の担当者を増員し、受け入れ人数を上げる。

□ 建学の精神・理念に基づき育成する具体的な人材像とこれを実現する教育方針 □

次の教育方針を通して、社会の要請に応える有用な人材を育成する。

- （１）建学の理念である「愛 敬 誠」を基に、専門職業人、社会人としての人間性を涵養する。
- （２）専門職業人としての基礎的実践能力を育成する。自ら学び、考えることを通して、看護の根拠となる科学的知識に裏づけされた知識・技術を駆使して看護活動を展開する実践能力を養う。

□ 基本目標と具体的方策 □

I. 教育研究

A. 目標

- ① 安定した教員数の確保
- ② 実習指導教員の確保
- ③ 看護教員の質の向上とサポート体制
- ④ 学生支援

B. 具体的方策

- 教職員に関して：教員採用後の教育システムの再構築と実施・教員免許取得の支援・教育管理者（学科長以上）の養成・F D研修の実施と内容の深化・シラバスの書き方等に関する学習・教員の業務内容と役割の見直し・勤務評定の実施
- 実習指導教員に関して：安定的に確保
- 学生に関して：退学者を出さない・国家試験に向けての指導（特に学力低迷者への支援）

II. 学生募集

A. 目標

- ① 学生確保のため、効果的な学校P R活動を図る。
- ② 国家試験合格率100%を目指す。
- ③ 他の専門学校との「協同学習」の継続とP R。
- ⑤ 卒業生を学校行事等々に活用する。

B. 具体的方策

- 学生確保のため、当校の「価値」を再構成し、ブランディングを図る。
- 広報委員会を活性化させる。また、オープンキャンパスの配信等、Web広報の活性化を図る。
- 当校独自の学習（ファーストレスポnder研修・他の専門学校との「協同学習」）のアピール。
- 学生募集に関するパンフレット・チラシ等々の制作に際し、専門家の指導を受ける。
- 卒業生による学校行事への参加や、在校生との交流会や国家試験への助言等。

III. 教育環境整備

A. 目標

- ① 学内の建物の管理と整備
- ② 東駐車場の整備の検討
- ③ 学校バス運営の適正化を検討

B. 具体的方策

- 校舎内の照明の交換（LED）を実施する。
- 水道水と井水使用に関する整備を図る。
- 東駐車場の整備を検討する。
- 学校バスの管理・運用等を検討する。

IV. 社会連携・地域貢献

A. 目標

- ① 香川県主催・善通寺市地域との「防災訓練」の参加・連携を継続
- ② 地域でのボランティア活動の継続

B. 具体的方策

- 香川県主催の「防災訓練」および善通寺市主催地域の「防災訓練」を継続する。
- 地域のほか、実習病院や施設でのボランティア活動を継続する。
- 善通寺市消防団の「学生サポーター」の継続

V. 人事・財務・組織運営

A. 目標

- ① 指定規則に準じた安定した教員数の確保
- ② 教育管理者の養成
- ③ 実習担当教員の充足
- ④ 事務・教務事務職員の組織と業務内容の適正・効率化を図る
- ⑤ 教職員の勤務評定を図る
- ⑥ 安定的な財政運営を図る（専門学校における健全な活動）
- ⑦ 同窓会の活性化

B. 具体的方策

- ① 教員・実習担当教員に賃金とサポート体制：教員手当の適正化（他校の教員との賃金から）、教育管理者の養成、教職員の勤務評定方法の検討、実習担当教員のパート賃金の検討
- ② 事務職員・教務事務職員の業務内容の適正と組織を検討

VI. 中期計画における数値目標

- ① 入学者数 60 名以上
- ② 退学者数は年間 4 名以下
- ③ 国家試験合格率 100 %
- ④ 教員の充足 17 名以上（校長・副校長・実習担当者を除く）
- ⑤ 中央・外部の教員研修（教育管理者・教員経験 3～5 年の研修）に年 1 名以上の参加
- ⑥ 学内での F D 研修（授業研究会）を年 3 回以上実施
- ⑦ 卒業生による学校行事・交流会等の活動の場と回数を拡大（各科年 10 回）

【Ⅲ】財務の概要

1. 令和7年度の実績と経年比較

貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産の部	固定資産	11,295,615	11,439,350	11,343,013	11,499,812	11,302,480
	有形固定資産	11,272,096	11,193,095	10,859,300	10,772,895	10,510,293
	特定資産	5,471	2,803	3,189	3,851	3,807
	その他の固定資産	18,048	243,452	480,524	723,066	788,380
	流動資産	1,042,153	899,557	1,032,857	810,374	960,794
	合計	12,337,768	12,338,907	12,375,870	12,310,186	12,263,274
負債の部	固定負債	222,842	209,165	201,983	188,805	183,714
	流動負債	294,696	238,156	256,486	331,372	346,158
	合計	517,538	447,321	458,469	520,177	529,872
純資産の部	基本金	17,214,392	17,497,028	17,558,689	17,863,785	17,986,861
	繰越収支差額	△ 5,394,162	△ 5,605,442	△ 5,641,288	△ 6,073,776	△ 6,253,460
	合計	11,820,230	11,891,586	11,917,401	11,790,009	11,733,401
負債及び純資産の部合計		12,337,768	12,338,907	12,375,870	12,310,186	12,263,273

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書 1/2

(単位：千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1, 268, 584	1, 256, 851	1, 228, 219	1, 136, 508	1, 148, 147
		手数料	58, 007	56, 262	54, 539	54, 459	56, 242
		寄付金	6, 561	6, 770	5, 641	5, 944	6, 897
		経常費等補助金	802, 752	850, 234	870, 326	834, 931	857, 451
		付随事業収入	158, 340	145, 702	155, 856	152, 786	149, 347
		雑収入	130, 120	38, 916	87, 835	99, 049	120, 732
	教育活動収入計		2, 424, 364	2, 354, 735	2, 402, 416	2, 283, 677	2, 338, 816
教育活動収支	支出の部	人件費	1, 314, 943	1, 259, 369	1, 330, 602	1, 375, 870	1, 343, 674
		教育研究経費	733, 730	764, 169	763, 852	750, 915	805, 402
		管理経費	277, 289	320, 534	289, 676	300, 191	310, 426
		徴収不能額等	0	0	410	0	131
	教育活動支出計		2, 325, 962	2, 344, 072	2, 384, 540	2, 426, 976	2, 459, 633
教育活動収支差額		98, 402	10, 663	17, 876	△ 143, 299	△ 120, 817	

事業活動収支計算書 2/2

(単位：千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	18	576	3, 892	11, 359	16, 565
		その他の教育活動収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	18	576	3, 892	11, 359	16, 565
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		18	576	3, 892	11, 359	16, 565	
経常収支差額		98, 420	11, 239	21, 768	△ 131, 940	△ 104, 252	
特別収支	収入の部	資産売却差額	206, 605	936	401	500	1, 594
		その他の特別収入	68, 461	64, 128	9, 532	4, 339	46, 112
		特別収入計	275, 066	65, 064	9, 933	4, 839	47, 706
	支出の部	資産処分差額	59, 369	4, 737	5, 731	291	61
		その他の特別支出	0	211	154	0	0
		特別支出計	59, 369	4, 948	5, 885	291	62
特別収支差額		215, 697	60, 116	4, 048	4, 548	47, 644	
基本金組入前当年度収支差額		314, 117	71, 355	25, 816	△ 127, 392	△ 56, 608	
基本金組入額合計		△ 495, 105	△ 282, 891	△ 61, 661	△ 306, 300	△ 123, 076	
当年度収支差額		△ 180, 988	△ 211, 536	△ 35, 845	△ 433, 692	△ 179, 684	
前年度繰越収支差額		△ 5, 213, 174	△ 5, 394, 162	△ 5, 605, 443	△ 5, 641, 288	△ 6, 073, 776	
基本金取崩額		0	255	0	1, 204	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5, 394, 162	△ 5, 605, 443	△ 5, 641, 288	△ 6, 073, 776	△ 6, 253, 460	
(参考)							
事業活動収入計		2, 699, 448	2, 420, 375	2, 416, 241	2, 299, 875	2, 403, 087	
事業活動支出計		2, 385, 331	2, 349, 020	2, 390, 425	2, 427, 267	2, 459, 695	

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書 1/2

(単位：千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入の部		学生生徒等納付金収入	1,268,584	1,256,851	1,228,219	1,136,508	1,148,147
		手数料収入	58,007	56,262	54,539	54,459	56,242
		寄付金収入	8,617	9,270	7,549	7,969	8,829
		補助金収入	865,752	910,440	870,727	834,931	901,565
		資産売却収入	243,139	936	30,401	200,500	48,518
		付随事業・収益事業収入	158,340	145,702	155,856	152,786	149,347
		受取利息・配当金収入	18	576	3,892	11,359	16,565
		雑収入	130,120	38,916	88,057	99,049	120,737
		借入金等収入	0	0	0	0	0
		前受金収入	155,981	153,582	133,003	136,340	119,743
		その他の収入	717,513	741,494	714,836	655,745	701,530
		資金収入調整勘定	△ 316,165	△ 287,894	△ 275,949	△ 279,568	△ 303,313
		前年度繰越支払資金	1,055,731	879,492	758,418	905,992	647,385
		合計	4,345,637	3,905,627	3,769,548	3,916,070	3,615,295

資 金 収 支 計 算 書 2/2

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支出の部	人件費支出	1,321,275	1,269,876	1,331,071	1,329,390	1,344,430
	教育研究経費支出	454,230	474,050	454,034	445,926	516,386
	管理経費支出	185,757	212,999	183,420	196,812	199,009
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	779,247	201,891	34,621	276,792	79,539
	設備関係支出	88,600	115,873	41,701	39,027	54,790
	資産運用支出	2,075	230,200	272,365	444,443	110,447
	その他の支出	740,950	711,872	654,830	658,548	680,197
	資金支出調整勘定	△ 105,989	△ 69,552	△ 108,486	△ 122,253	△ 156,509
	翌年度繰越支払資金	879,492	758,418	905,992	647,385	787,006
合計		4,345,637	3,905,627	3,769,548	3,916,070	3,615,295

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,424,285	2,354,735	2,402,174	2,283,677	2,338,756
	教育活動資金支出計	1,961,261	1,956,714	1,968,526	1,972,128	2,059,825
	差引	463,023	398,021	433,648	311,549	278,931
	調整勘定等	△ 10,485	△ 8,196	△ 20,495	△ 16,235	△ 6,559
	資金収支差額	452,538	389,825	413,153	295,314	272,372
に施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	308,576	66,511	3,225	2,763	48,468
	施設整備等活動資金支出計	869,923	317,964	76,981	316,719	135,204
	差引	△ 561,347	△ 251,453	△ 73,756	△ 313,956	△ 86,736
	調整勘定等	△ 76,449	△ 21,366	48,286	△ 9,519	△ 4,022
	資金収支差額	△ 637,796	△ 272,819	△ 25,470	△ 323,475	△ 90,758
小計		△ 185,258	117,006	387,683	△ 28,161	181,614
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	570,043	587,653	617,328	744,498	617,758
	その他の活動資金支出計	561,024	825,733	857,437	974,944	659,751
	差引	9,019	△ 238,080	△ 240,109	△ 230,446	△ 41,993
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	資金収支差額	9,019	△ 238,080	△ 240,109	△ 230,446	△ 41,993
支払資金の増減額		△ 176,239	△ 121,074	147,574	△ 258,607	139,621
前年度繰越支払資金		1,055,731	879,492	758,418	905,992	647,385
翌年度繰越支払資金		879,492	758,418	905,992	647,385	787,006

財務比率

※ 全国平均参考資料：日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度版 今日の私学財政」
短期大学法人規模別1,500～2,000人の部

〔1〕 貸借対照表関係

比率名・算出式・意味			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均	指標
資 産 構 成	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.6%	92.7%	91.7%	93.4%	92.2%	85.5%	低い値 が良い ▼
	総資産に占める固定資産の割合で、資産構成のバランスを見る 学校法人はこの比率が高い傾向がある								
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.4%	7.3%	8.3%	6.6%	7.8%	14.5%	高い値 が良い △
	総資産に占める流動資産の割合で、多いと現金化可能な資産割合が大きく、資金流動性に富んでいる								
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.6%	96.2%	95.2%	97.5%	96.3%	102.2%	低い値 が良い ▼
	純資産に対する固定資産の割合で、資金の調達源泉（純資産の投下状況）とその使途を対比させる								
負 債 構 成	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%	1.5%	8.6%	低い値 が良い ▼
	総負債＋純資産に占める固定負債の割合で、長期的な債務状況を見る								
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	2.4%	1.9%	2.1%	2.7%	2.8%	7.7%	低い値 が良い ▼
	総負債＋純資産に占める流動負債の割合で、固定負債と併せて短期的な債務の比重を見る								
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.2%	3.6%	3.7%	4.2%	4.3%	16.3%	低い値 が良い ▼
	総資産に対する他人資金の比重を見るもので、低い方が望ましく、100%を超えると債務超過である								
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.4%	3.8%	3.8%	4.4%	4.5%	19.5%	低い値 が良い ▼
	他人資金が自己資金を上回っていないかをみる比率で、100%以下で低い方が望ましい								
負 債 に 備 える 資 産	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	353.6%	377.7%	402.7%	244.6%	277.6%	187.4%	高い値 が良い △
	一年以内の支払に対し、現金または現金化可能な資産がどの程度用意されているかを見る								
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	563.8%	493.8%	681.2%	474.8%	657.2%	352.0%	高い値 が良い △
	翌年度分の学納金等が預金で適切に保有されているか見るもので、100%を超えることが一般的								
自 己 資 金 の 充 実	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	95.2%	高い値 が良い △
	要組入額に対する組入済基本金の割合で、100%が上限で、100%に近いほど未組入額が少ない								
	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	95.8%	96.4%	96.3%	95.8%	95.7%	83.7%	高い値 が良い △
	総負債＋純資産に占める純資産の割合で、比率が高いほど財政が安定している								

〔２〕事業活動収支計算書関係

比率名・算出式・意味			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均	指標
収入 構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	52.3%	53.4%	51.0%	49.5%	48.7%	54.9%	どちらともいえない ～
	経常収入に占める学納金の割合 外部要因の影響が少ないため比率が安定的に推移することが望ましい								
	補助金比率	$\frac{\text{経常補助}+\text{施設設備補助}}{\text{事業活動収入}}$	32.1%	37.6%	36.0%	36.3%	37.5%	34.2%	高い値が良い △
	事業活動収入に占める国または地方公共団体の補助金割合で、学納金に次ぐ収入源泉である								
支出 構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.2%	53.5%	55.3%	59.9%	57.0%	61.9%	低い値が良い ▼
	経常収入に占める人件費の割合で、適正水準を超えると経営悪化につながる要因となる								
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3%	32.4%	31.7%	32.7%	34.2%	28.1%	高い値が良い △
	経常収入に占める教育研究経費の割合で減価償却も含まれる 収支均衡が適正な範囲で高い方が良い								
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.4%	13.6%	12.0%	13.1%	13.2%	10.6%	低い値が良い ▼
	経常収入に占める管理経費の割合で減価償却も含まれる 比率としては低い方が望ましい								
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.9%	17.0%	17.4%	16.8%	16.3%	10.2%	どちらともいえない ～
	経費に計上されるが、実質的には蓄積される経費の割合を示したものと捉えることも可能である								
経営 状況	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.1%	0.5%	0.9%	-5.7%	-4.4%	-2.5%	高い値が良い △
	経常収入に占める経常収支差額の割合で、経常的な収支バランスを見る								
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	4.1%	0.5%	0.7%	-6.3%	-5.2%	-2.9%	高い値が良い △
	企業では営業利益率に該当する 本業である教育活動の収支バランスを見る								
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.6%	2.9%	1.1%	-5.5%	-2.4%	-2.2%	高い値が良い △
	比率が大きいかほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる								

有価証券の状況

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	480,518,960	471,754,385	△ 8,764,575
株式	42,000,000	39,802,500	△ 2,197,500
投資信託	225,378,606	231,467,885	6,089,279
その他	—	—	—
合計	747,897,566	743,024,770	△ 4,872,796
時価のない有価証券	30,000,000		
有価証券合計	777,897,566		

寄付金の状況

(単位：円)

部 門	R 7 受入額	主 な 使 途
短期大学	1,951,000	学生駐車場区画線整備・階段シート張替・留学生支援費・食堂用机/椅子
尽 誠 高	4,817,000	部活動全国大会等遠征経費・図書購入費・音響設備
誠陵中高	1,245,000	部活動全国大会等遠征経費・能楽公演会経費・体育館ステージ階段
幼稚園	0	
専門学校	73,000	学生用備品
計	8,086,000	(決算に記載している金額との差額については、公益団体等からの助成金である。)

補助金の状況

〔1〕国庫補助金

(単位：円)

事 業 名	該当校	交 付 額	備 考
私立大学等経常費補助金	短期大学	117,742,000	
大学等における修学の支援に関する法律による令和7事業年度授業料等減免費交付金	短期大学	68,776,000	
令和7年度高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(高等学校DX加速化推進事業)	尽 誠 高	6,999,000	フィジカルアセスメントモデル MacBookAir等
令和7年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費))	誠 陵 高	6,989,000	武道場空調設備 身障者用トイレ
計		200,506,000	

〔2〕地方公共団体補助金

(単位：円)

事 業 名	該当校	交 付 額	備 考
香川県私立学校経常費補助金	尽 誠 高 誠陵中高 幼稚園	487,316,000	
宇多津町保育対策等促進事業等補助金(就学前教育・保育施設整備事業)	幼稚園	37,125,000	給食調理室改修
香川県看護師等養成所運営費補助金	専門学校	18,754,000	
香川県私立専門学校授業料等支援補助金	専門学校	13,200,000	
私立幼稚園等特別支援教育費補助金	幼稚園	6,272,000	人件費
宇多津町保育対策等促進事業等補助金(一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ))	幼稚園	5,892,000	人件費・消耗品等
宇多津町放課後児童健全育成事業費補助金	幼稚園	5,742,000	人件費・消耗品等
香川県私立高等学校入学金軽減補助金	尽 誠 高 誠 陵 高	5,400,000	
香川県私立学校応援金、 香川県医療・福祉施設応援金	全 校	4,800,000	
その他(9件)	全 校	2,211,987	
計		586,712,987	

2. 経営状況と今後の課題

〔1〕経営状況の分析

学生生徒園児数の減少により、本法人の主要な収入源である学生生徒等納付金は減少傾向にある。一方で、数年にわたり実施してきた校舎等の改築工事に伴い、減価償却額が高い水準で推移していることにより、教育研究経費及び管理経費が増加している。この結果、経常収支差額は前年度に引き続きマイナスとなり、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においては、イエローゾーンの予備的段階となった。

〔2〕経営上の成果と課題

第Ⅰ期中期計画（令和2年度～令和6年度）に続き、第Ⅱ期中期計画（令和7年度～令和11年度）を策定し、教学改革計画に基づくクロスSWOT分析を行い、教育内容の充実や、地域連携の推進、進学・就職実績の向上に取り組んできた。

本法人の設置校のうち尽誠学園高等学校では、スポーツ強豪校としてのブランド力を生かし、女子サッカー部及び女子野球部の創設や女子寮の増設を行った結果、県外からの入学者の増加につながった。一方で、他の設置校においては在籍者数の減少が続くことにより、教育活動収入が減少傾向となっている。

最近では、人件費の上昇や物価高騰に伴い経常的な支出が増加しており、充実した教育活動を継続するためには、収支の均衡を保つことが重要な課題となっている。

〔3〕今後の方針・対応方策

第Ⅱ期中期計画に基づき、各設置校の特色や強みを最大限に発揮するとともに、地域社会や時代のニーズに対応した教育の充実を図ることで、安定的な入学者の確保に努める。あわせて寄付金や資産運用収入の増加を目指していくとともに、経費の抑制と業務の効率化を推進し、財務体質の改善を図る。

これらの対応策を着実に実施することにより、教育研究活動のさらなる充実と財政基盤の強化を両立させ、法人全体が一体となって学校運営の安定と継続的な発展を目指していきたい。